

## スペイン民主化のデイレンマ

——二つのデモクラシーのトレード・オフ——

真柄 秀子

## 目次

はじめに——問題の所在

1 スペインにおける左翼政党と労働運動の発展

2 ゴンサレスの登場とPSOEの変容

3 民主政への移行の開始——スアレス政権の誕生

4 「モンクロー協定」の締結へ——民主政へのPSOEの対応

5 PSOEのデイレンマ——労働者主義から中間層の取り込みへ

6 スペイン民主化におけるコーポラティズムの役割

7 ゴンサレス政権の誕生と社会経済政策

8 PCEは何故、民主政移行の中で躍進できなかったか

9 PSOE党内対立の激化と労働組合との軋轢

むすび

## はじめに——問題の所在——

一九七〇年代以来ラテン・アメリカと南ヨーロッパ諸国を覆った民主化の流れのなかで、スペインでは、「政治的デモクラシー」の確立に向けて多大な努力が払われ、一定の成功を収めた反面、経済発展をも一気に推進する政策が選択されたため、「経済デモクラシー」の追求は、左翼政権自らの手により断念されるという結果に終わった<sup>(1)</sup>。独裁制から民主政への移行を経た直後のスペインは、労働者の支持を背景とする社会労働党にその実現が期待されている経済領域におけるデモクラシーの拡張という政治的課題と、後発経済なるがゆえの急速な開発の必要性という経済的課題の間にトレード・オフが存在していた。このようなスペインの状況は、一九八九年、共産党独裁が崩壊したものの、労働者が依然強いパワーを有するという条件のもとで、世界経済システムにおける国際経済競争に突入していかざるをえない現在の東ヨーロッパ諸国にとつて、いかなる発展モデルを選択するのが可能であり、かつ、望ましいかを考慮するうえでも、重要な洞察を示唆してくれると思われる。

一九八二年一〇月二八日のスペイン総選挙において、スペイン社会労働党(Partido Socialista Obrero Español 以下PSOE)は、前回の一九七九年選挙に比べ実に二倍の票を集め、得票率も三〇%から四八%へと躍進し、保守の民主中道連合(Unión de Centro Democrático 以下UCD)から政権を奪った。一方、労働運動の領域においても、社会労働党系労働組合の労働総同盟(Unión General de Trabajadores 以下UGT)は、一九六〇年代以降労働者

運動をリードしていた共産系労働組合である労働者委員会連盟(Comisiones Obreras 以下CCOO)をついに凌駕し、それまで続いていた南ヨーロッパ労働運動の Kommunismus 支配の構図を打ち崩した。この勝利の背景には、一九七〇年代半ばにみられた革新性を放棄し穏健化の道を選択するという、PSOE 自らの重大な変化が存在していた。七〇年代においてはマルクス主義政党として自己を定義していた PSOE は、現在では、社会主義インター加盟諸政党の中で、最も現実主義的性格の強い政党のひとつになっている。

他方、一九八〇年代以降、スペイン共産党(Partido Comunista de España 以下PCE)は危機に直面し、党組織は分裂し、その存続すら危ぶまれる状況にある。ソヴェト・モデルからの離脱をはかったPCEは、一九七〇年代にはユーロ Kommunismus の主役のひとりであり、スペイン左翼のリーダーとして民主政の確立に大きく貢献することが期待されていた。しかし、八〇年代以降のスペイン政治の展開は、この期待を裏切るものであった。新しく生まれたデモクラシーを推進する役割を演じたのはPSOEであり、PCEはフランコの死後わずか一〇年間で、その存在理由すら危うくなるほどの窮地に追い込まれている。

本稿では、石油危機以後の世界経済の下降局面において、フランコ死後のスペイン政治社会の流動的状況のもとで、民主政を安定的に確立しなければならぬという制約がPSOEの穏健化の主要因であったことを確認し、このPSOEの保守化が、同党の政権掌握を可能にしたものの、他方において、失業の増大と政治的腐敗という政治・社会的コストを生んでしまったことが明らかにされる。

## 1 スペインにおける左翼政党と労働運動の発展

### PSOEの結成

一八七九年、パブロ・イグレシヤス(Pablo Iglesias)により設立されたPSOEは、他のヨーロッパ諸国の社会主義政党同様、社会民主主義的分派とマルクス主義的分派間の対立によって党内が二分されていた。しかし、一八八〇年代に労働者の結社が合法化され、普通選挙が実施されるようになると、イグレシヤスは、PSOEを議会制民主主義の枠組の中で確実に改革を実践してゆく党として方向づけた。これにより、プリモ・デ・リベラ独裁時に革命主義的分派が党内で勢力を得たものの、総じて、穏健派がPSOE党内のヘゲモニーを維持することとなった。<sup>(2)</sup>

### UGTの結成

穏健な社会民主主義型労働組合UGTは、労働運動との連携を通じて自らの組織力の強化をはかるPSOEによって、一八八八年設立された。UGTは、設立当初は、北部の鉱工業地帯に基盤を築いたが、世紀末には、スペインの他の多くの地域に基盤を拡大し、以後、スペイン労働運動における重大な役割を長期にわたり演じてきた。第二共和制の時期には、アナルコサンディカリストの全国労働組合(Confederación Nacional de Trabajo CNT)とともにスペイン労働運動を制覇し、特に一九一〇—一九一七年の間に組織力を大幅に強化させた。そもそも一八八八年の初

UGT大会には、PSOEとUGTの同一メンバーが参加し、それ以来というものの、両者の親密な関係は長期にわたって維持されている。政党の存在が極度に制約されていたプリモ・デ・リベラおよびフランコによる二つの独裁制の時期には、スペインの社会主義は、UGTを通じて辛うじて組織的に生き残ったのである。

一九二〇—二一年に党内左派がPSOEを脱退して、PCEを結成すると、PSOEの社会民主主義的性格は、より確固としたものとなり、議会制民主政を通じた社会主義への漸新的ルートが明確に打ち出された。しかし、PSOEはこれ以降、社会民主主義の道を一直線に進むことはなく、革新と穩健の二つの方向の間で、周期的に揺れることとなる。

#### フランコ体制下における社会主義政党の抑圧

内戦における共和派の敗北とフランコの勝利は、第二共和制では最も大きな勢力を誇っていたPSOEに、壊滅的な打撃を与えた。組織は、事実上解体され、党のリーダーたちは、投獄・処刑された。フランコ独裁下においても、地下組織として生き残りの道を見いだしたPCEとは異なり、PSOEは、一九六〇年代末に至るまで、組織としての存在自体を失うこととなった。一方、国外に逃れたリーダーたちは、亡命先で反コミュニズムの方針を固め、PCEとの協力関係の形成に全く意欲を示さず、反体制勢力の結集によるフランコ体制の内側からの崩壊はありそうになり状態であった。

スペインは、 Kommunismus の伝統が歴史的に弱い社会である。PCEは、スペインの他の多くの政党同様に、政治組織としては極めて脆弱な政党である。党が最も活気に満ちていた時期、すなわち、一九七〇年代後半の民主政への移行の時期においてさえ、党員数は少なく、一九七七年の初の民主的選挙では一六〇万票を獲得したのに対して、党員数はわずか一七万程度であったと推測されている<sup>③</sup>。選挙では、マドリ、バルセロナ、バレンシアを結ぶ産業地帯で得票率が高く、主な支持層は、若者、熟練工、移民、プロフェッショナルから構成されている。ピーク時においてもPSOEよりもはるかに小さな政党であるPCEは、しかし、労働組合の領域に関しては、大きな影響力を有してきた。特に民主政への移行期以後は、共産党系のCCOOが、社会労働党系のUGTよりも大きな影響力を持つてきており、UGTがCCOOを凌駕したのは、ようやく一九八二年になつてのことにはすぎない。

#### フランコ体制下におけるCCOOのヘゲモニーの確立

このようにスペインの労働運動においてCCOOがUGTを圧倒してきた理由は、フランコ体制末期のCCOOの活動に求められる。内戦とそれに続く政治的抑圧の時代に、UGTはスペイン社会からほとんど姿を消していた。一九三九年、内戦における共和派の敗北を受けて、既存の労働組合は非合法化され、政府が支配する垂直的労働組合(Central Nacional Sindicalista 以下CNS)が結成された。CNSに民主的な外見を与えようと意図していた政府は、一九五八年、企業および地域レベルでの被庸者代表を直接選挙によつて選出する部分的な代表システムを導

入した。経済問題に関して経営側との交渉に臨む工場委員会(Jurados de empresa)の代表を選出する権利を労働者に認めた一九五八年の団体交渉法(Ley de Convenios Colectivos)は、フランコ体制下の労働運動に、解放へのわずかなすき間をもたらし、これが一九六〇年代の労働運動の高まりへとつながることとなった。<sup>①</sup>

CCOOは、政府の公的労働組合CNSに対抗するものとして生まれた。一九六〇年代にはいり、スペインが経済発展を開始すると、地方から都市への大規模な人口の移動が生じ、新しいタイプの労働運動が出現してきた。一九六〇年代初頭、アストリアスの炭鉱ストライキの最中に、この労働運動は、労働者委員会(comisiones obreras)という名称で呼ばれるようになる。CCOOの最初の組織は、一九六一年マドリーの金属産業部門で結成され、同様の組織が他の産業、バルセロナなどの他の地域に急速に波及した。しかしCCOOは、この時点では制度的に確立した労働組合ではなく、フランコ体制下で労働者に許された唯一の運動形態だったのである。政治的抑圧のなかで、労働組合は確固とした組織を確立することなどできなかったため、新しい労働組合が即座に出現したわけではなかったが、一九六〇年代半ばまでには、工場委員会の代表は、労働運動を実質的な組織化の方向に動かさせていた。特定の労働行為に関してアド・ホックに組織された工場委員会は、当面の問題の解決が終ると解散されたが、労働争議が激化するにつれ、次第に永続的な形をとるようになっていった。<sup>②</sup>

PCEは、このような新しいタイプの労働運動の組織化において先陣をきった。当時のスペインでは、PCEのみが唯一の地下政治活動を行う組織であったため、PCEのメンバーは、必然的にCCOOのリーダーとなっていた。

PCEは、すべての反対勢力の結集を通じてフランコ体制に終焉をもたらすという長期的戦略を採択し、とりわけ、カトリック系労働組合との密接な協力を重視した。<sup>6</sup>一方、一九三〇年代の労働運動では指導的な役割を演じたPSOEは、CCOOに参加しなかった。UGTは、内戦の共和派の敗北によって、PSOEともども、再組織化がほとんど不可能な状態にまで追い込まれており、一九五〇年代までには、事実上、本来の労働組合としての意味を失っていた。さらにPSOEは、一九六〇年代に労働運動が再燃した時期においても、CCOOの発展に関与することを拒否した結果、UGTが活気を回復することはなかった。PSOEのこの決断は労働組合があまりにも容易に国家に取り込まれてしまうことへの反省によるものであったが、この結果、労働運動の主導権をPCEに奪われるという事態をもたらした。<sup>7</sup>内戦中は、労働者にほとんど影響力を持っていなかったPCEは、CCOOの労働運動内におけるヘゲモニーの確立によって、労働者間の強固な支持基盤を持つこととなった。

フランコ政権は、CCOOの社会的影響力の増大を認識するのに手間どり、一九六六年に抑圧行動にでたときは、CCOOは既にスペイン産業社会において確固とした地位を築き上げていた。そして、一九七五年の時点では、CCOOは労働運動とほぼ同義語となっていた。CCOOは、その影響力を次第に増大させ、労働者の代表を選挙を通じて選出する代表システムに徐々に浸透していくことにより、権威主義支配下の公的労働組合のシステムを実質的に支配していった。CCOOのこの戦略は成功をおさめ、一九七四―七五年には、すべての産業地帯のCNSにおいて、フランコ派幹部が追放され、CCOOリーダーがとって代わったのである。



## 労働運動統一の試みと挫折

一九六八年、CCOO指導部はCCOOをイギリスのTUCのような統一された民主的な組合組織に作り変えるという大胆な構想を提案した。この戦略は、労働組合運動の分裂の防止とCNSの下からの民主化の推進をめざしていた。<sup>(8)</sup>しかし、一九七五―七六年になると労働組合連合(Union Sindacal Obrera USO)や、PSOEおよび西ドイツ社会民主党に支援されたUGTの再生など、新たに他の労働組合勢力が出現してきており、これらの新しい労働組合は、CCOOリーダーとPCEによる組合運動支配を危惧して、CCOOの提案を拒絶した。さらに、PCE内部でも、労働者への強い影響力を生み出すためには、PCEと直結した独自の労働組合を維持する必要がある、という統一労働組合構想に対する批判が根強く、最終的には、この批判勢力が勝利をおさめ、自由で開かれた労働組合の発展をめざすリーダーは敗退し、PCE指導部から姿を消していった。

## 2. コンサレスの登場とPSOEの変容

## PCEの民主政「移行」シナリオ

労働運動内において大きな勢力を有していたPCEは、スペインにおける民主政への移行が社会主義の表現に直結すると考えていた。PCEのシナリオによれば、労働者のみではなく、農民、中間層、非独占的ブルジョワジーが参

加する国民レヴェルの平和的ゼネ・ストが引き起こされることによって、権威主義体制は崩壊し、自由主義的な意味での政治的デモクラシーをもたらすが、スペイン・ブルジョワジーにとって、民主的システムを誠実に受け入れることは不可能であるため、民衆の民主的な動員によって資本主義のバランスは崩れ、社会主義へと移行する、と想定されていた。この想定の後援にあつたのは、PCE独自のスペイン政治経済の分析である。PCEは、スペインにおいては資本主義とデモクラシーが両立不可能であると考えていた。スペインは、銀行が過度に産業を支配し、また外国企業に極度に依存している結果、経済的にきわめて脆弱であるのみならず、同時に政治的にも脆弱であつた。それは、スペインの資本主義が、穏健な自由主義システムを受け入れることも、真に代議的なブルジョワ政党を作り出すこともできないと考えられていた点に最もよく表現されている。PCEのロジックにしたがえば、フランコ体制は、スペイン資本主義にとつて「必要な」体制であつた。すなわち、スペイン資本主義はデモクラシーを容認しない、と捉えていたのである。PCEは、独裁制への民主的圧力が強くなってゆくと、単なるデモクラシーの実現のみでは終結せず、社会主義への転換まで到達するというシナリオを有しており、その目標のために、民主的反体制勢力として中心的役割を演ずる、と自ら想定していた。<sup>9)</sup>

### 社共の地位逆転とPCEの後退

しかし現実には、スペインの民主化の歩みは、PCEのシナリオとは大きく異なつた過程をたどつた。一九六〇年代、反体制グループは、権威主義支配からの民主的な「決裂(ruptura)」をめざして組織化を進めていた。しかし、スペインにおいては、左翼諸勢力による下からの権威主義の打倒は成功したわけではない。徐々に拡大していた市民レ

ヴェルでのフランコ体制への抵抗は、スペイン権威主義体制の正統性を次第に浸食しつつあったものの、反体制勢力は、ストライキ、反対運動、下からの圧力運動という活動の効果的なチャネルの形成に失敗していた。労働者による反対運動は時には激化したものの、政治リーダーや組合リーダーによる組織的戦略とは別個の次元で起こったにすぎず、市民のなかのわずかな限定されたセクターの動員は、体制側の反動をも引き起こしかねない状況であった。<sup>(10)</sup>

民主政への移行は、PCEが意図したようなフランコ体制との明確かつ決定的な「決裂」ではなく、むしろ、体制側と反体制勢力との間の交渉を通じた「改革(Reforma)」の過程をたどった。また、スペイン左翼の勢力バランスも、PCEが望んだようにはならなかった。当初、PCEが反体制運動の主役であった時期には、PSOEはスペインの政治舞台から事実上は消えていた。リーダーは国外に亡命し、国内の指導者も特定の限られた地域で活動するのがせいぜいな状況で、PSOEは、労働者や反体制グループにほとんど影響を与えることができないばかりか、その存在すら定かではなかったのである。それゆえPCEが、新しいデモクラシーが実現されたあかつきには、自らスペイン左翼の首位政党としておさまることを想定していたとしても当然であった。しかし、一九七二年のゴンサレスの台頭は、状況を一変させた。ゴンサレスと彼をとりまく若手の新リーダーたちが、西ドイツ社民党(SPD)と社会主義インターの支持を背景に、党内旧指導部の一掃に成功すると、PSOEはにわかに重要な政治勢力への変貌を遂げた。

#### ゴンサレスの台頭とPSOEの左傾化

PSOEの再建は、一九七〇年から七四年にかけての党リーダー交替の結果、可能となった。<sup>(11)</sup>一九六〇年代から七

○年代初期にかけて、PSOEの党内覇権は、ジョピス(Rodolfo Llopis)書記長率いる亡命派と、フェリペ・ゴンサレス(Felipe Gonzalez)・アルフォンソ・ケッタ(Alfonso Guerra)・パブロ・カステジャーノ(Pablo Castellano)らの国内派の間で争われた<sup>12)</sup>。党内右派を代表するジョピスらは、PCEとのいかなる協力も拒んだが、これに対して国内派の若いリーダーたちは、党内リーダーシップの獲得を射程におく主張に訴えた。一九七〇年のトゥールースにおける第十一会党大会は、PSOEの国内派若手リーダーたちによる、覇権獲得への挑戦の場となった。彼らは、党戦略の転換と党組織の民主化を推進するための一連の提案を打ち出した。特に、執行委員会選挙の多数派を構成するメンバールの支持を背景に、「イシドロ(田舎者)」「ゴンサレスは、党内自由の欠如を厳しく指摘し、ジョピスらと対決した。ゴンサレスの提案は若手の支持を集め、ジョピスの反対を押し切って承認された。この結果、ゴンサレスらは、短期間のうちにPSOE内の覇権を旧指導部からもぎとり、ジョピス分派は党内で「歴史的セクター(Sector Storico)」を形成することになった。一九七四年の第十二回党大会においてゴンサレスが書記長に選出されると、党組織は活性化され、党員数も急増し、PSOEは左へ大きく転回した。フランコ死後の一九七六年に開催された第二七回党大会は、PSOEにとって四〇年ぶりに初めてスペイン国内での開催を許された大会であったが、党の革新的な基本方針が確認された。当時は、党の活動が徐々に許されてはいたものの、PSOEは依然として非合法的存在であり、これが、党内の急進的色彩を強めるのに一役かっていたのである<sup>13)</sup>。

早くも一九七七年選挙において、PSOEは、PCEの約三倍の票を獲得し、両者のパワー・バランスは、たやすく逆転してしまった。これ以降、民主化の定着プロセスの主役は、完全にPSOEの演じるものとなり、PCEは、

民主政の確立という最も晴れがましい舞台に立つていくことすらできなくなってしまふのである。状況変化の予想外の速さに動揺したPCEは、PSOEの急速な進出を目の当たりにして、有効な対応策を打ち出せないまま、次第に後退してゆくこととなる。

### CCOOの退潮

一方、一九七五年のフランコの死後、CCOOは合法的な地位の確立をめざした。一九七八年の労働組合選挙では、三四%を超える工場委員会の代表を選出させ、最も重要な労働組合としての成功をおさめた。しかし、この年をピークとして、CCOOは次第に基盤を失ってゆく。CCOOの表向き地位は、労働者の直接的利益の擁護、民主的國家の発展、そして最終的には社会主義的理想に基づいた社会の実現を目的とした、政治的には自律的な独立組織であった。CCOOはこの目的の実現のために、すべての政治勢力を歓迎する組織として、政治的ソリダリテイの強化に戦略上の重点を置いていた。しかし実際には、CCOO内部においては、PCEの支配が確立されてきており、一九七八年の第一回大会で選出された委員会リーダー四人中PCEメンバーでなかったのは、わずか二名だけであった。マルセリーノ・カマーチョ(Marcelino Camacho)率いるCCOOは、すべての労働者の参加を求めたが、組織は実質的にはPCEに支配されていたのである。<sup>(14)</sup>

### PCE・CCOOの選挙協力

CCOOは、主だったリーダーがPCEのメンバーであるため、一方では多元的な労働組合をめざしながら、同時

にPCEのパートナーを不承不承につとめるといふ矛盾を内包することとなった。PCEとCCOOの関係をさらに複雑にしているのが、選挙協力である。CCOOのメンバーにとって、PCEは主要な投票対象ではなかった。UGTが自らを社会主義的労働組合と定義し、選挙に際してはPSOEを全面的に支持していたのとは異なり、一九七七年から七九年の時期においてさえ、CCOOの大多数はPSOEに票を投じていたのである。<sup>(15)</sup>

### 3 民主政への移行の開始——スアレス政権の誕生

#### フランコ体制の危機とスアレス政権

フランコ体制は、一九七三年以降、度重なる内政危機にみまわれた。フランコ体制の延命を図るルイス・カレロ・ブランコ(Luis Carrero Blanco)が一九七三年十二月に暗殺されると、体制指導部は大混乱に陥り、一九七五年のフランコの死を前後して、熾烈な権力闘争が展開された。<sup>(16)</sup> 国王ファン・カルロス(Juan Carlos)によって一九七四年に首相に任命されたカルロス・アリアス・ナバロ(Carlos Arias Navarro)は、フランコ体制の限定的民主化に失敗したため、一九七六年七月、ファン・カルロスはアリアスに代えて、国民運動出身のフランコ派官僚アドルフォ・スアレスをその後任に据えた。スアレスは、コルテス(国会)の改革、国民投票の実施、政党の合法化、PCEの合法化、総選挙の実施を含む、民主的改革を開始したが、それらは、フランコ体制の法体系のもとに行われた。

移行過程におけるフランコ体制と民主政の対決は、事実上の権力の掌握をめぐるゲームとなっていた。旧体制タカ派を構成していたフランコの追従者たちが結集する国民連合(Alianza Popular 以下AP)が、議会において弱小勢力でしかなかったことは、政府の改革シナリオが有効性を保つのに少なからず寄与していた。一方、民主化の必要性を認識する旧体制ハト派と民主的反对勢力の対立は、スアレス率いるUCDが中道戦略をとることによって緩和されていた。PSOEは穏健化を進行させる戦略を通じて選挙民の支持の拡大を狙っており、またPCEもマルクスレーニン主義とは異なったユーロコミュニズムの政党として自らを再定義していた。

### スアレスの「協定による改革」

スペインにおける民主政への移行過程で特筆すべきことは、民主化が体制側によって、「上から」開始された点である。<sup>(16)</sup>体制が「下から」の圧力によって覆されることなくフランコは死を迎え、権威主義体制の強権的側面を構成してきた法体系は、フランコ死後においても存続した。フランコ体制の諸制度を復活させようというアリアスの試みは、反体制派の抱いていた、変革はゆつくりとしか進まず、権威主義の終焉には至らないかもしれない、という最悪の懸念を裏づけるものであった。フランコ体制との民主的な「決裂」を求めていた反体制勢力は、アリアス政権に強硬に對抗した。体制内右派の支持を得ることに失敗したアリアスに代わって登場したスアレスは、フランコ体制の中核的人物であり、反体制勢力の不安はさらに増大した。しかし、戦略的なスアレスは、民主的改革の方向へのすばい転換を選択した。スアレスのこの路線転換は敏速に行われ、反体制派の代表との対話を通じた網羅的な改革の内容は、反体制勢力からの批判をかわすだけの効果をあげた。スペインでは、権威主義政権自身が、議会制民主主義への移行

を開始し、その過程の主導権を握っていたのである。体制内改革派と反体制派の支持をとりつけるにあたって、スアレスは「協定による改革 (reforma pactada)」という手段に訴えたのである<sup>(19)</sup>。

スペイン経済構造の変化と、それに伴う社会的変容は、首相アドルフ・スアレスに率いられた改革主義的分派を刺激し、スアレスは、近代化政策を遂行するために野党（自由、キリスト教民主、社会、共産各勢力）と協定関係を形成する必要があると判断するに至った。当時の野党は、国民の支持の強さという意味においては、未だ成熟してはいなかったが、ヨーロッパ各国の主力政党と密接な結び付きを有していた。そのため、スアレス新政権が民主的であるという折紙を得て、スペインのEC加盟を実現するためには、諸野党と接近することが是非とも必要であった。反対勢力にとっても、かねてからの「決裂」シナリオが不可能となった以上、スアレス政府が設定した改革のプロセスに参加してゆくほかに選択がないように思われた。彼らは現実には、一九七六年の政治改革法案の国民投票を甘受し、野党にとって不利なこの体系的法律に依拠する議会選挙をも受け入れたのである。すなわち、議会は二院制であり、上院のかなりの部分は、国王によって任命されることになっていた。これに加えて、選挙システムは、産業化が進展していない地域には有利にはたらいっており、このような地域では、野党の勢力は弱かったのである。<sup>(20)</sup>



#### 4 「モンクロア」協定の締結へ——民主政へのPSOEの対応

##### PSOEの難しい選択

しかし、スアレス政権の「協定による改革」路線の受容は、PSOE自身の変容をもたらした。とりわけ、一九七六年の時点では、PSOEは急進的路線を採択しており、スアレスの改革に賛同することは困難なものと思われた。フランコ体制から民主政への交渉を通じた移行にあくまでも反対し、従来の構想どおり暫定政府の設立による権威主義支配の終焉をめざすべきか、あるいは、スアレスが提唱する改革案への協力を通じて議会制民主主義の樹立の可能性に賭けるか、PSOEは難しい選択を迫られることになった。

##### PSOEの歩み寄り

第二七回大会において急進的路線を明確化したPSOEは、状況の変化を経て、結局は、スアレスの「取引」戦略に歩みよることとなった。第一に、一九七七年一月から二月にかけてスペイン国民を震撼させたテロリズムの波動に対して、おびえて後ずさりすることなく改革を推進すべきだと主張するスアレスの決然とした対応は、反体制勢力の協力を促し、この時期の反体制派の責任ある行動が、困難な状況下のスアレスの成功を助ける効果を果たした。第二に、これまでの一貫した「決裂」の主張が選挙民の支持を遠ざけかねないことを、現実的に認識するに至ったPSO

Eのリーダーたちが、選挙戦略上の計算から、単なる「決裂」ではなく「協定による決裂(ruptura pactada)」へと方向転換することを考えはじめた。第三に、スアレスによる予期せざるPCEの合法化の効果が考えられる。それまではPSOEがスペイン左翼陣営にあって唯一の合法的政党であったが、これによってPSOEは、最も強固に組織されたPCEからの挑戦を受けることとなった。PCEは、スアレスによる承認と引き換えに、君主制を受け入れ、穏健な政党への転換のための基盤を構築していた。この背後には、選挙におけるPSOEとPCEの競合を強めることによって、左翼に投じられる票を分断しようとするスアレスの計算が存在していた。<sup>(21)</sup> スペインの投票パターンは、票の非常に大きな部分が中道から左派に集中しており、スアレスは、この戦略によって、新たに左から中央への票の流れを生み出そうとしたのである。<sup>(22)</sup>

#### 「出発選挙」(一九七七年)におけるPSOEの善戦

フランコ体制崩壊後に初めて民主的な手続を踏んで行われた一九七七年の「出発選挙」<sup>(23)</sup>では、巨額の政府資金を意のままに動かすスアレスを敵にまわしてPSOEは善戦し、二九・二%の得票を確保した【表1】。この得票率は、三四・七%のUCDに得票差で五%近くまで迫るものであり、選挙準備期間の短さと、PSOEの組織的弱点、競合政党(PCE)の出現といったマイナスの諸要因を考慮すれば、大きな成功と解され、PSOEは野党第一党としての地位を確固たるものにした。四〇年間に及ぶ独裁制崩壊の後に初めて民主的に選出された議会に参加すること、とりわけ、予想される新憲法の草案作成に関して、PSOEがいかなる立場をとるべきか、党内の議論は白熱した。党の再活性化、議会制民主主義への急速な移行、そして「出発選挙」における党の躍進というさまざまな要素が結合して、

表1 スペイン主要政党の選挙実績 (1977—1986)

| 政党   | 1977.6 |      | 1979.3 |      | 1982.10 |     | 1986.6 |      | 議席  |      |      |
|------|--------|------|--------|------|---------|-----|--------|------|-----|------|------|
|      | 得票     | %    | 議席     | 得票   | %       | 議席  | 得票     | %    |     |      |      |
| UCD  | 6309   | 34.7 | 165    | 6228 | 34.63   | 168 | 1494   | 7.1  | 12  | —    | —    |
| PSOE | 5240   | 29.2 | 118    | 5469 | 30.0    | 121 | 10127  | 48.4 | 202 | 8887 | 44.0 |
| PCE  | 1655   | 9.2  | 20     | 1911 | 10.5    | 23  | 865    | 4.1  | 4   | 930  | 4.6  |
| AP   | 1503   | 8.3  | 16     | 1067 | 5.8     | 9   | 5478   | 26.2 | 106 | 5245 | 26.0 |
| CDS  | —      | —    | —      | —    | —       | —   | 604    | 2.9  | 2   | 1862 | 9.2  |

PSOE内部のイデオロギー的対立が先鋭化した。多数派の支持を背景とするPSOEのリーダーたちは、「出発選挙」の結果を、四〇年間の権威主義支配の終焉として高く評価した。これに加えて、デモクラシーの展望に関して当時のスペインで徐々に増大しつつあった不安が、ゴンサレス指導下のPSOEの穏健化を促した。恒常化するテロリズムへの恐怖と経済の混乱は、エリート・レヴェルでの政党間のコンセンサス形成の必要性を高めていた。この状況でPSOEは、デモクラシーの定着を自らの急務として認識し、権威主義支配への退行を、なんとしても回避しなければならぬ最重要問題に設定した。

一九七七年の第一回選挙を経て、スペイン政治は、大きな変貌を遂げようとしていた。選挙結果は、旧体制がいかに国民の支持を失ってしまったかをものごとくと同時に、選挙民の大多数が、協定を通じた確実な民主化とコンセンサスに基づいた憲法の起草をめざす中道もしくは穏健な政

党を支持していることを示していた。<sup>(24)</sup> 議会は、民主的システムを制度化するための主要な役割を果たすこととなった。フランコ体制の崩壊は、スペイン政治社会から、すべての権威主義的痕跡を一瞬にして消し去ったわけではなかった。フランコ独裁ともっとも密接に結びついていた諸制度——すなわち、「運動」や垂直的労働組合など——は、フランコの死とともに消失したが、軍隊、警察および行政部は、ほとんど無傷のまま生き残っていた。このような状況で、議会は、民主的に組織され民主化への人々の熱望をはぐくみうる、唯一の国家機関となった。

最大の争点は、諸制度をどのように民主化するか、また、それをどのように実行に移すのか、という問題であった。それは、実際に議会システムをいかなるものにするのか、そして、国家の集権性と地方の自律性をどう調整するのか、といった根本的な問題を対象としていた。生まれたばかりの民主政を定着させうる唯一の道は、異なったスタンスに立つ政治集団の間で、議会を通じた交渉を進め、それによって、かつては様々な政治的オールドタイヴの間で一般的合意を欠いていたために解消されなかった対立を、なんとか緩和することであった。政党リーダー達は、第二共和制崩壊の記憶を呼び起こし、同じ轍を二度踏まないためには、コンセンサスに基づいた戦略に頼るしかない<sup>(25)</sup>と判断していた。

協定がとりかわされるに至るまでのプロセスは、このゲームに参加したそれぞれのグループの組織上の弱点を考慮すると理解しやすい。旧体制指導部出身で改革派のスアレス率いるUCDは、あらゆる民主的改革を断固阻止しようともくろむ旧体制エリートのタカ派的分派を弱体化させるために、反対勢力との協定の締結を必要としていた。タカ

派を封じ込めるためには、スペイン国民の大多数が民主化を切望していることを説得的に示さなければならなかったのである。一方、民主的反対勢力は、民主化の推進への国民の支持以外に頼るべきものを持たなかった。それぞれの政党は、独裁制崩壊直後で未だ充分に再組織化されておらず、労働組合も、組合員数が極めて限定的な状態であった。また、経営者団体も、組織的活動の再開へ向けて、ようやく第一歩を踏み出したばかりであった。したがって、民主政の実現を意図するあらゆる勢力にとって、議会在が唯一の結束の場となっていたのである。

### 「モンクロア協定」(一九七七年)の締結

ゴンサレスらは、議会制民主主義の定着と憲法の起草を党の最優先課題とし、この目的のために、スペインが直面する最も困難な問題は交渉を通じて解決されなければならない、と判断した。一九七七年一〇月、PSOEリーダーたちは、モンクロア宮殿において、他の主要政党との間の広範な政治経済協定に署名した。これが有名な「モンクロア協定(Pactos de la Moncloa)」である。

「モンクロア協定」は、労働組合や経営者団体などの利益集団の代表によってではなく、議会の政党リーダー達によって調印された。<sup>(26)</sup>「モンクロア協定」は、フランコ体制末期の麻痺的狀況下では見過ごさざるをえなかった経済危機に対するはじめての現実的対応であった。協定には、緊縮措置が含まれると同時に、民主政の進展のスピードアップが、労働者・国民の忍耐に対する代償として約束された。具体的には、同協定は、出版、政府機密、国营報道諸機関、集会および政治的結社の諸権利に関する改革を含んでおり、また、経済システムを向上させる目的から、金融・財政・

賃金の諸措置の立法化および社会保障システムの改善が約されていた。

### 新憲法と議会の役割

同様に、憲法に関しても、当初は左右の対立がみられたものの、PSOEとUCDは、最も難しい争点を「コンセンソ（consenso）」の形成を通じて交渉していった。PSOEは、憲法に関する交渉において、一連の複雑な「妥協」を経て国家の市場介入の権利の規定をはじめとする、いくつかの具体的な収穫を得ていた。新憲法の制定は、自由市場経済を憲法に規定することへのPSOEによる同意がなければ、実現されなかつたのである。<sup>27</sup>

敵対する諸政党がコンセンサスに到達するためには、いくつかの工夫が必要であつた。第一の工夫は、何が争点となるべきかを絞り込むことであつた。これは、政党間の妥協がなければ衝突が不可避であると予測される問題に関して、譲歩が可能な諸点をなんとか見つけ出し、一致点を強調することを意味していた。第二に、コンセンサスへ向けた手続きに関してもいくつかの工夫がなされた。とりわけ、新憲法の内容をめぐる政党間討議の参加者数を限定し、少数の議会メンバーのみで話し合うことによつてコンセンサスへの到達を容易にすることが意図された。各政党の代表（UCDの代表のみが三名で、他の政党の代表は各一名）から構成されるアド・ホックな委員会を発足させ、その委員会が新憲法の草案を作成する、というものであつた。それぞれの政党から合意をとりつけるために必要な全権限を委託された、この比較的小人数の各党代表者による私的な交渉は、ありうべき不一致を回避する最も有効な方法となつていた。<sup>28</sup>

最も重要な問題は、新しいスペインが、いかなる議会制モデルを選択するかに関与するものであった。権威主義体制崩壊直後の時期には、UCDとAPが連合を組み議会の安定多数を確保して、民主化過程に歯止めをかける可能性も否定できなかった。したがって、この時期のコンセンサスとは、UCDとAPの右翼連合が議席の過半数を獲得する可能性を打ち砕き、逆に、PSOEとUCDとの間で、さまざまな争点ことに他の諸政党からの支持をあおぎながら、合意にこぎつけることを意味していた。UCDとAPは、立法府は単にもう一つの国家機関にすぎず、行政府に従属すべきものであるとの立場をとっていた。これに対して、PSOEとPCEは、議会主権の原則のもとに、立法府こそが中心に捉えられるべきであると主張した。この困難な状況で、全国政党と地域政党、あるいは、大政党と小政党のバランスをいかに調整するかという、左翼と右翼の間のイデオロギー的亀裂を横断するような争点をもりこむことよって、コンセンサスは形成されていった。この作戦は、特にUCDとPSOEに共通の基盤を提供するものであり、他の政党も、争点ごとに程度に差はあるものの、総じて統合の方向をめざしていた。議会の制度化を推進したのは、単一のアライアンスではなく、現実には、憲法の個別の問題ごとに多種多様なアライアンスが形成されていたのである。この方法は、各政党の希望が、少なくとも部分的には叶えられるという成果をもたらした。<sup>(29)</sup>

民主的システムを安定化させなければならないという当時のスペインの状況は、統治能力の強化が急務であることを意味していた。現状が変化しない限りは議会の過半数を制する多数派にはなりえないことを認識していたスアレスの少数派政府とPSOEはともに、政府を議会の危機から守るために、二大政党の概念に基づいた議会システムの実現に共通の利益をみいだしていた。このため、当初はAPが提案していた小選挙区制を支持すると予想されていたU

CDは、最終的にはPSOEに同調し、名目上は比例代表制ではあるが実質的には二大政党に極端に有利に作用する選挙システムを選択した<sup>(30)</sup>。この結果、スペインの政党制は、二党制に極めて近いものとなり、政治的争点は、対照的なオールタナティブが二つ存在する場合にのみ解決が容易となる、と理解されるようになっていった<sup>(31)</sup>。

しかし、「モンクローア協定」への参加と憲法に関するUCDとの「コンセンソ」は、PSOE内部からの批判を招かずには終わらなかつた。特に、党内分派「セクトール・クリティコ(sector crítico)」によるPSOE指導部批判は、とりわけ厳しいものであつた。同派は、政治エリートのみによる政党間協定は労働者に不利なものとなつており、PSOEは選挙の票かせぎに専心するあまり、本来の支持基盤である労働大衆の利益を犠牲にしている、と批判し、ゴンサレス個人の政治的手腕への依存が徐々に濃厚になる「フェリピスモ(Felipismo)」現象を告発した。しかし、「セクトール・クリティコ」の主要メンバーは、ゴンサレスを含むかつてのマルクス主義的若手リーダーを右から批判していたパブロ・カステジャーノらから構成されており、彼らは、ゴンサレス指導部による穏健化を、党内右派の主張を結局は取り入れた結果であると解釈し、PSOEの社会民主主義化は、民主化を実現するためにスペイン左翼が支払わなければならない代償であると主張した<sup>(32)</sup>。

### スペインの民主化とPSOEの穏健化

PSOEの穏健化は、体制側によつて開始されたスペインの民主化に対する、最も合理的な対応として進められた。PSOEは、デモクラシーへの移行の可能性が増大するにしたがつて、民主化の先行きが未だ危ぶまれていた時に選



扱された第二七回党大会の急進路線をなしくずしに放棄し、現実路線へのシフトを次第に明確にしていった。とりわけ、一九七七年以降は、選挙で勝つことが最重要課題に設定され、ゴンサレスは、このための現実主義的戦略を推進した。特に、UCD内部諸勢力の足並みが徐々に乱れ、UCDが国民の信頼を失いはじめると、PSOE指導部はUCDの票を自らのものとするために、国有化政策の主張を撤回するなど、イデオロギー色を極力薄め、いっそうの穏健化につとめた。もつとも、労働者へのコミットメントよりも、選挙に勝つためのロジックを優先する一方で、労働者主義と完全に決別することもなく、労働者からの支持はあいかわらずPSOEにとつての重要な基盤であることに変わりはなかつた。<sup>(43)</sup>

一九七七年のPSOEの穏健な歩みは、一方でPSOEに大きなコストを課すものではあつたが、同時に、スペインの新憲法を進歩的な性質のものにする成果をあげた、とPSOEリーダーたちは判断していた。これに加えて、一九七八年四月、ティエルノ・ガルバン(Tierno Galvan)率いる人民社会党(Partido Socialista Popular、PSP)を統合して組織力を強化したPSOEは、次期選挙における勝利の可能性を現実的なものとして捉えるようになっていた。しかし、スアレス首相は、予定されていた自治体選挙より以前の一九七九年三月に総選挙を招集するという奇策に打って出たため、出し抜かれたPSOEは総選挙で守勢にまわることとなつた。

## 5 PSOEのデレンマ——労働者主義から中間層の取り込みへ——

スペイン社会に新中間層が登場しつとあるという議論に強く影響されたゴンサレスは、既に一九七六年夏の時点で、

PSOEが労働者階級のみを対照とした政党にはなりえない、という見解を表明していた。ゴンサレスによれば、十九世紀的な意味での同質的な労働者階級は既に存在しない以上、PSOEは、すべての抑圧された人々を代表する政党として定義されなければならない。このPSOEの自己規定の変化の背景として、「労働者主義(Oberismo)」に過度に依存するのは選挙戦略上、危険であり、党の地位を確固としたものとするために支持基盤を中間層(classes medias)を中心に強化する必要性が認識されていた。すなわちPSOEは、社会において支配され搾取されているすべてのセクターからなる階級ブロックを形成する必要があり、単なる従来どおりのマルクス主義的なアピールのみでは、それら潜在的な支持層の票を引き付けることができない、という<sup>(34)</sup>。

PSOEは、社会主義的主張を和らげ、かわりにゴンサレスの個人的魅力を強調して、有権者に穏健な政党としてアピールした。にもかかわらず、大衆集会の場においては、伝統的な労働者政党として自らを定義していた。PSOEの選挙スローガンは、「社会主義は自由だ(Socialismo es libertad)」であり、選挙キャンペーンとして多元的社会を追求する党としてのイメージが打ち出された。PSOEは自らを、労働者、プロフェッショナル、公務員、小農場・小企業所有者の政党として位置づけると同時に、PSOEは「ヨーロッパの鍵」であり、改革を通じてより平等な社会の出現をめざす党であると主張した。しかし他方において、過去一世紀を通じて労働者の利益を擁護してきた政党としての自らの意義づけも、依然として維持されていた。

## 七九年選挙の苦戦と二八回大会

一九七九年選挙でのPSOEは、七七年選挙と比較するとはるかに苦しい選挙戦に臨まなければならなくなった。PSOEがかかっていた革新的な党綱領は、UCDからの格好の攻撃対象とされ、また一方で、PSOEの穏健化はPCEからの激しい批判を生んだ。<sup>(35)</sup>この革新と穏健化の二面性は、時として、PSOE党员自らによる矛盾した言論を生み、PSOEへの選挙民の信頼を揺るがせた。このため一九七九年選挙は、PSOEによる過半数獲得とはほど遠い結果に終わった。<sup>(36)</sup>前回はPSOEが優勢をほこった地区での棄権率が高く、このことは、PSOEの穏健な経済政策に対する懲罰票(*voto de castigo*)と解釈された。また、バスクヤアングルシアでの地域政党の活躍が、PSOEの活動範囲を縮小する効果を及ぼした。

この選挙結果は明らかに、PSOEに対する労働者と地方の不満を反映したものであった。しかし、PSOEのブレインは、中道有権者をさらに取り込む必要があると判断し、左に向かって脆弱なUCDから票を奪うことを当面の目標として設定した。過半数を獲得しなければ、いかなる民主的な社会改革も不可能であると考えていたゴンサレスもこの戦略に同調し、過半数に到達するためには、従来よりもっと広い層を吸収することが必須であると主張した。一九七九年五月の第二八回党大会は、このような状況を背景として開催されたのである。

第二八回大会では、それまで党の内部結束を阻んできた三つの争点の決着が求められた。第一の争点は、イデオロ

ギーに関するものであった。一九七八年にゴンサレスが、党規約から「マルクス主義」ということばを削除する意向を明らかにして以来、PSOEがマルクス主義を維持するのか非マルクス主義政党に変質するのが主要な党内論議になっていった。第二の争点は、党組織の問題であった。セクトール・クリティコは、党内比例代表システムの導入を主張していた。第三に問題とされたのは、連合戦略であった。クリティコ派は、PCEとともに左翼フロントを形成することを提唱していた。PSOE首脳陣は、党組織問題と連合戦略に関しては、クリティコ派を退けたが、イデオロギー問題に関する主導権を掌握することはできずに終わった。ゴンサレスが主張していた「社会ブロック」としてのPSOEの再定義は、党内のマルクス主義支持の流れのなかで立ち消えになりそうな気配を見せていた。これに加えて、大統領候補としてPSOEが推薦していたカトリック系のグレゴリオ・ペセス＝バルバ(Gregorio Peces Barba)の敗退は、PSOEの穩健化政策と選挙の敗北に対する批判の表れと解された。

これに対してゴンサレスは、PSOEは一階級だけではなく多くの社会セクターによる社会改革への要求を代表しなくてはならず、この歴史的時期に、党の境界を越えて、社会の安定のための源泉となる必要がある、と辞任のリスクを賭けて訴えた。ゴンサレスによれば、スペインはPSOEが政党として成熟するまで十年も待つことができるような警況な状況にはなく、変革という重大な役割を果たすことができるのはPSOEにおいて他にはなかったのである。<sup>37)</sup>このゴンサレスの戦略は功を奏し、一九七九年九月の臨時大会では、穩健派八五・九%、クリティコ派六・九%、棄権七・二%という大差でゴンサレス指導部への支持が確固たるものとなった。この臨時大会以降、セクトール・クリティコは勢力を失い、党内権力の掌握をめざして活発に行動することはなくなるが、一九八一年一月にPSOE

左派が設立した社会主義左派のイスキエルダ・ソシアリスタ(Izquierda Socialista)は、引き続きゴンサレス派(フェリピスタ)に対する党内批判勢力として存続する。

### 八一年クーデタ未遂

PSOEの穩健化をさらに決定的にしたのは、一九八一年二月の未遂クーデタであった。テヘロ中佐(Colonel Tejero)による暴力的な国会乱入は、テレビ放映を通じてスペイン国民に強い衝撃を与え、新しい民主的体制を望む国民のアイデンティティを確固たるものとした。しかし同時に、軍部によるクーデタの試みは失敗したものの、PSOE指導部に、権威主義から民主政への体制移行過程のあやうさを痛感させ、よりいつそうの穩健化の必要性を認識させた。このような危機に直面しながら、PSOE指導部は、逆にこの機会を利用して党内反対派の影響力排除を一気に敢行した。また、これと並行して、一九七九年選挙後に顕著化してきたUCDの内部対立に乗じて、UCD左派に投じられていた票をPSOEに向かわせる戦略に打って出た。一九八一年二月の未遂クーデタは、失敗に終わったものの、主要政党の基本政策を軍部の意向に沿うものに変えたという意味において、充分な成果をあげた。これは、UCD政府による、スペインのNATO加入の決定に典型的に表れていた。PSOEは、軍部による政権掌握がいかに現実性の高いものかを痛感し、軍部をなだめるためにUCDと協調関係を保つことが得策であると判断したのである。<sup>(48)</sup>

ゴンサレスのリーダーシップに批判的な党内左派は、ゴンサレス派「フェリピスタ」が、有権者の当面の利益に迎合することによって多数派を形成しようとする戦略を、危険なものと判断していた。しかし一九八一年二月にクーデ

タが図られたため、この批判も勢いを失うこととなった。権威主義体制への退行を、なによりも回避すべきこととして認識することで党内は一致し、一九八二年選挙においてP S O Eが勝利をおさめることが民主政の発展にとって必須であるという主張は、社会主義的目標の追求よりも、より現実的かつ緊急なものであった。しかし、ゴンサレス新政権のもとで民主政の定着が進行していった時期においてさえ、「社会変革」がP S O Eの最優先議題にのぼることは、ついになかったのである。

### P S O E変容の理由

P S O Eの変容は、いかに説明されるのだろうか。まず第一に、一九七七年以降、P S O Eが基本戦略を議会の過半数制覇をめざしたものに転換したことが指摘される。権威主義体制下においても長期にわたって地下組織として生き残ったP C Eに近い将来に政権に就く可能性が絶望的であるのとは異なり、P S O Eは選挙を通じた政権獲得を戦略的に追求する政党である。イデオロギー上の矛盾を他党に追及され敗北した一九七九年選挙の後に、ゴンサレスが推進したP S O Eの穩健化路線は、一九八二年選挙での勝利をもたらすように思われた。

さらに、ゴンサレスのP S O Eは社会民主主義政党ではなく、テクノクラティックな国民主義的政党であるという見解もみられる。例えば、ガルシア・サンテスマスは、一九七〇年代後半のP S O Eの路線転換を、マルクス主義から社会民主主義へのシフトとは捉えずに、「革命的改革主義」から、スペインの民主政を定着させ近代化を促進するための「民主的改革主義」への変化として説明している。<sup>39</sup>ヨーロッパにあつては相対的に孤立しており、一九七〇年

代という世界経済の下降局面に民主化をようやく達成したスペインは、民主政への移行後ただちに社会経済的たちおくれを解消すべく、近代化に取り組む必要があつた。<sup>(49)</sup>このような状況で、より北の諸国で進展している社会民主主義勢力による「社会改革」は、むしろ贅沓な目標であるかと思われた。現実には、スペインの非競争的生産構造に先端的科学技術を導入することによつて、スペイン経済を「ヨーロッパの水準」まで引き上げることには主眼がおかれることとなつた。

### PSOE脱社会主義化の要因

PSOEが社会主義路線から大きく乖離していったことは、以下のように説明される。まず、移行直後の新体制を安定化させるために、PSOE指導部は、社会的・政治的変革を犠牲にしても急進派をなだめることに全力を注いだ。一九八一年二月にクーデタ未遂事件が起きてからは、急進的左派も指導部への批判を控えるようになり、同時に、一九七〇年代末から八〇年代初期にかけての経済危機も、この左派の沈黙に少なからぬ効果を及ぼしていた。これに加えてスペイン経済は、投資、エネルギー、貿易、テクノロジーなどのほとんど全ての分野で先進産業国に強く依存していた。この一方的な依存関係を、他の先進国との相互依存関係へと変えてゆくことが、スペインにとつて急務であると判断したゴンサレスは、西ヨーロッパ産業国の政策を取り入れるべく、より保守的な道を選択した。すなわち、当時流行していたネオ・リベラル経済政策を採用し、金融および労働市場における規制緩和へと動いたのである。また、政党間の配置に変化がみられたことも、PSOEの政策に大きな影響を与えた。一九八〇年代初期にUCDが崩壊すると、PSOEは、中道票の取り込みを開始した。ヨーロッパ全土で左翼が低迷していた時期にあつて、既に始

まっていたPCEの凋落は、PSOEが中道票の獲得に乗り出ししても左派の票を失うことがない、という絶好の環境を提供していた。<sup>41</sup>

## 6 スペイン民主化におけるコーポラティズムの役割

スペインの民主化を特色づけているもうひとつの側面は、国家機関および社会基盤を強力にコントロールする巨大な労働組合と経営者団体が存在しないにもかかわらず、ネオ・コーポラティズム的取り決めが、「暗黙の社会協定(implicit social pacts)」ともいうべきものによって可能となっていた点である。<sup>42</sup>

七〇年代に世界経済を襲った石油危機は、スペインにとってはとりわけ過酷なものであった。七〇年代半ばに民主政移行への重大な局面を迎えていたスペインでは、産業構造は未だ不均衡で、国際エネルギー市場の変化に対して、先進諸国にくらべると、きわめて脆弱であった。一九七七年の中頃までに、インフレ率は二六%近くにまで達しており、失業率も六%におよんでいた。さらに、対外債務も深刻化し、政府は、いかなる政策が最善かを判断するうえで大きな困難に直面した。すなわち、民主政への移行というきわめて微妙な局面で社会的不満が噴出するかもしれないというリスクをかけても、厳しい財政金融政策を採択すべきなのか、あるいは、将来におけるインフレ率の改善を見込んで、賃上げ抑制や調整を含む労働者との交渉を通じた漸進的な政策を選択すべきなのかの決断が迫られているのである。UCD政府と他の主要政党のリーダーたちは、後者を選んだ。この戦略では、社会の緊張を短期的に減



表2 スペインにおけるネオ・コーポラティズム的協調 (1979—1986)

| 合 意   | 主 体                 |
|---|---------------------|
| 1979 ABI (Acuerdo Basico Interconfederal)   | CEOE, UGT           |
| 1980 AMI (Acuerdo Marco Interconfederal)    | CEOE, UGT, USO      |
| 1981 AMI (Acuerdo Marco Interconfederal)    | CEOE, UGT, USO      |
| 1982 ANE (Acuerdo Nacional sobre el Emoleo) | 政府, CEOE, UGT, CCOO |
| 1983 AI (Acuerdo Intercondederal)           | CEOE, UGT, CCOO     |
| 1985 AES (Acuerdo Emonomico y Social)       | 政府, CEOE, UGT       |
| 1986 AES (Acuerdo Economico y Social)       | CEOE, UGT           |

(出典) Jordi Estvill and Josep M. de la Hoz “Transition and Crisis: The Complexity of Spanish Industrial Relations” in Guido Baglioni and Colin Crouch, eds., *European Industrial Relations* (London: Sage, 1990) p. 267.

小さくすることによって、民主化を阻む数々の障害に対処するための時間をかせぐことが意図されていた。この戦略は、経営側と労働組合の同意を得て、一連の社会協定・経済政策のかたちをとっていった。これらの協定・政策の基礎は、国家と経営者団体と労働組合の間の交渉によって形成された。一九七七年の「モンクロア協定」は、政府と野党との間で結ばれた協定であったが、この政治的協定の実質的な内容は、資本主義に対する労働者の同意だったのである。

しかし一般的には、移行過程を経るにつれて、民主化を推進する原動力は、初期の政党から、次第に利益集団へとその重心を移してゆく傾向がみられる。<sup>43</sup> スペインにおいても一九七九年以降は、政党間ではなく、労働組合と経営者団体 C E O E (Confederación Española de Organizaciones Empresariales) の間の、より直接的な交渉が次々となされるようになった【表2】。これらの協定は賃金政策をその主要目的としており、同時に、労使関係および労働組合の

行動に制度的枠組を確立することを狙いに行っていた。この意味で、八〇年代の協定の内容は、実質的には賃金政策であつたとみることも可能である。しかし、注目されるのは、これらが、野党や他の利益集団などの協定の当事者以外のアクターによる一連の交渉や合意をもたらし、その範囲が金融財政政策の分野にまで及ぶようになった点である。すなわち、これらの協定は、労働組合と経営者団体だけではなく、すべての主要政治勢力を巻き込み、その内容も、単なる賃金政策にとどまらず、社会・経済政策の全領域を対象とするようになったのである。<sup>44</sup> 社会経済協定の核心部分を構成していたのは、「交換」であつた。賃上げ要求の緩和と引き換えに、徐々にインフレを克服することを目的とした金融政策が採択された。

この時期のスペインの経験は、ネオ・コーポラティズム的な特色を有していた。まず第一に、国家と頂上利益集団がスペイン資本主義経済の主要争点に関して、正式な合意を取り結ぶという協調的社会経済政策のパターンがとられており、第二に、利益集団の制度化が、それぞれの社会カテゴリーの利益を実質的には独占的に代表する方向に進められたという点である。経営者団体のピーク・アソシエーションであるCEEは、ほぼ全てのビジネス団体を傘下におさめており、政府および労働組合との交渉に臨む際には、スペインの経営者の大多数を代表している。一方、社会契約に参画している二大労働組合UGTとCCOOは、組合組織率自体は低く、全賃金労働者の二〇—三〇%が加盟しているにすぎない。しかし、CCOOとUGTは、労働組合選挙において、労働者から実に八〇%にもおおよぶ票をあげている。UGTもCCOOともに、すべての労働者の名において、企業の賃金水準の決定に署名し、さらに、ストライキの召集、世論への圧力などの労働者の集団的行動に決定的な影響力を及ぼしているのである。<sup>45</sup>

とはいえ、労働組合の組織率が六割を超える中欧・北欧諸国の典型的なネオ・コーポラティズムのパターンと比較すると、スペインの労働組合の組織率の低さは異例である。またスペインでは、利益集団としての労働組合が強大なパワーを有していないにもかかわらず、社会契約を通じて採択された諸政策の有効性は高い水準に保たれている。このように、労働組合が組織的に強くないにもかかわらず、政策が比較的有効に働いているという事実の背後には、この時期のスペインに固有の要因が作用していた。まず第一に指摘されるのが、政党の存在である。協定は、その当事者間の合意だけではなく政党による合意によっても支えられており、協定の有効性は、政党の有効性を反映していた。さらに注目されるのは、これらの合意が市民社会に及ぼしてきた影響力である。スペイン社会においては、労働者と支配層との間に広い意味での「暗黙の社会契約」が成立しているといわれている<sup>46</sup>。ここでは、労働者は、現行の経済システムに同意すると引き換えに、物事や政策の決定に関する参加や異議申し立ての権利を得ている。すなわち、労働者による資本主義経済への同意と民主主義を通じた政治参加が同時に実現されているのである<sup>47</sup>。この「暗黙の契約」が、より具体的なネオ・コーポラティズム的諸協定を規定し、かつ、下から支えているのであり、中欧・北欧において実践されているような巨大な利益集団によるメンバーのコントロールがスペインではみられないにもかかわらず、協定を有効なものにしているのである。

### ネオ・コーポラティズム的諸協定の二つの効果

スペインにおけるネオ・コーポラティズム的取り決め・協定は、新しく出現した自由主義的民主体制を正統化する機能を果たした。しかし、スペインの事例のように、民主化と経済危機が同時に起こった場合、ネオ・コーポラティ

ズムが経済システムに与える影響は、より注意深く観察されなければならない。そこには、二つの逆方向の作用が認められるのである。

自由主義的民主主義と資本主義経済が、既に定着し、長期にわたって存続している諸国においては、市場経済は所与のものとして正統性を確立している。しかしスペインのように、西欧的な自由主義と資本主義の共存が始まったばかりの社会では、経済システムを社会的に正統化させるために、市場経済に対する市民の間の集合的合意の形成が急務となる。この時期において社会契約は、スペインの市場経済の正統化に大きく貢献したのである。

民主政への移行過程において生じた最も大きな変化の一つは、労働組合および労働者自らが、企業、経営者、そして経済システムそのものを徐々に認め、正統性を与えていったことである。他の先進国の労働者同様に、スペインの労働者も、自らの慎重かつ合理的な判断に基づいて、市場経済に適應する道を選択した。この労働者間で生じた変化は、経済のすべての領域における、社会契約というかたちをとった交渉の制度化の帰結ともたらされた。同時にこの変化は、それらの交渉を通じて労働者が獲得した数々の便益——賃金、社会政策、雇用の保障といった実質的要求や、集団的行動のチャネルづくり、企業内の労働組合の地位確立を含む意志決定過程への労働者の参加といった手続き上の要求が充足されたこと——によってもたらされた変化であった。<sup>(4)</sup> 実際には、一九七九年以降、すなわち一連の社会契約が交渉・実施されて以来、労働争議は減少した。労働組合は、自ら協定を取り結ぶ戦略を選択し、労働者の要求を穏健化させていった。この時期には、労働組合と同様に、左翼政党の穏健化も進行していたが、それらの変

表3 スペイン労働組合選挙結果（労働組合代表比率）

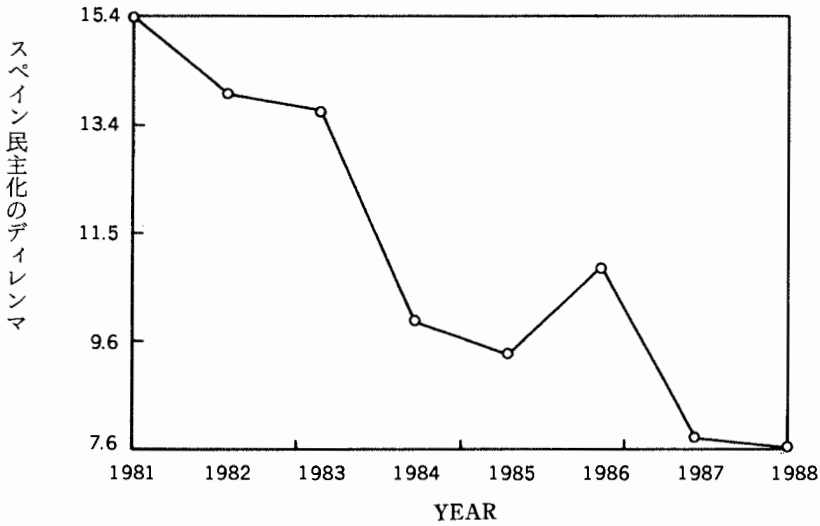
|      | 1978% | 1980% | 1982% | 1986% |
|------|-------|-------|-------|-------|
| CCOO | 34.4  | 31.8  | 33.4  | 34.3  |
| UGT  | 21.7  | 29.4  | 36.7  | 40.2  |
| その他  | 43.9  | 38.8  | 29.9  | 25.5  |

Juan Botella, "Spanish Communism in Crisis", p. 75.

化は、単なる組織内のイデオロギー上の変化にとどまらないものであった。労働組合や政党のリーダーたちは、組織内の少数の急進的メンバーの意向を無視してでも、労働組合選挙、総選挙、地方選挙において投票者の大多数の感情やアイデンティティの変化に自らを適合させるという現実的な路線を選択した。特に、労働組合選挙では、穏健化を推進していたUGTが、ラディカルなスタンスをとり続けるCCOOに迫いつき、ついには地位を逆転させるに至った【表3】。

協定が、デモクラシーの安定と市場経済の定着にとって果たした役割は重大なものであったが、その一方で協定は、スペインの経済パフォーマン스에ややネガティブな影響を与えてもいた。スペインで実践された一連の協定は、「政治的交換」とみなされる。労働者は、インフレ抑制政策、労働市場政策、公共支出を含む社会経済政策と引き換えに、賃金政策と労使紛争の緩和を約束した。しかし、一九七三

WAGE TRENDS (percentage change)



一七四年、一九七九年の二度の石油危機は、スペイン経済に過酷なインパクトを与えた。スペインはエネルギーの六五％を輸入石油に依存しており、原油価格の高騰は、スペイン経済に深刻な損失をもたらした。このような状況で、投資水準と雇用を同時に維持するためには、実質労働コストを削減する必要があった。しかし、実質賃金には、民主化過程における協定の基本枠組として拡大しつつあった社会保障が含まれており、労働者が移行を通じて自らのものとしたこれらの便益を即刻カットするのは困難であった。【グラフ】

これに加えて、フランコ体制時から既にみられた労働市場における規制は、新体制になっても引き続き厳しく、経営者が新規雇用に踏み切るのは、きわめて困難であった。そのため失業が増大し、特に製造部門において顕著となった。失業は、若者、女性、高齢者に集中し、彼らは地下経済に収入源を求めざるをえなくなっていた。このよ

表4 ス페인とヨーロッパOECD諸国の公共部門

|         | スペイン | ヨーロッパOECD |
|---------|------|-----------|
| 1974-76 | 24.6 | 42.0      |
| 1979-81 | 32.1 | 45.2      |
| 1984-86 | 40.4 | 48.5      |
| 1987    | 40.6 | 47.5      |

OECD Economic Surveys: Spain 1988/89.

うな失業問題に対して、公共部門が果たした役割は限定的なものであった。公共部門それ自体は拡大したが【表4】、その増加分のほとんどは、失業手当、社会保障、年金といった消費にまわされたため、公共投資の水準は依然として低く、経済の活性化につながらなかった。

さらに、もう一つの協定のネガティブな効果として、産業再興、エネルギー政策、R&D、教育改革などの分野において「非決定(non-decisions)」<sup>(49)</sup>のパターンが定着した点が挙げられる。これは、協定が社会のパワー・バランスの均衡の上に成立しており、その均衡を崩しかねないこれらの重大な争点に関する意志決定を先へ先へと延期してしまつたために引き起こされたと考えられている。<sup>(50)</sup>

スペインにおけるネオ・コーポラティズムの経験は、コーポラティズム的取り決めが資本主義経済システムを強化するためにも作用しているという議論<sup>(51)</sup>が、必ずしも正しく

ないことを示唆している。スペインのコーポラティズム的協定は、一方で市場経済を確立してその正統性を高めたが、同時に他方において、公共セクターおよび既に雇用され安定した地位にある民間部門の労働者にのみ有利に働くことよって、スペイン経済を脆弱化する効果をも及ぼしたのである。結果として、投資予測は落ち込み、生産能力は悪化し、工業部門の雇用水準は急激に低下した。「見えるセクター」と「見えざるセクター（地下経済）」による経済の二重構造は次第に深刻なものとなり、ネオ・コーポラティズムがスペイン資本主義に当初与えていた正統化効果は、徐々にその効力を失っていった。

## 7 ゴンサレス政権の誕生と社会経済政策

PSOEは、既に政権掌握以前から穏健化を明言していた。モンクローア協定では福祉の拡充と引き換えに緊急政策に同意したが、UCD政府による社会改革の実現が困難になり、失業が増加しはじめると、PSOEは協定の更新を拒否した。しかし、このことはPSOEによるコーポラティズム的協調からの撤退を意味していたわけでも、急進的路線への回帰を示唆していたわけでもない。PSOEは、失業問題の解決、産業政策の改革、公共投資の増大を含む、改革主義の立場をこれによって明確にしたのである。一九八二年の選挙戦でのスローガンは「変革(cambio)」であり、近代化とデモクラシーの定着が強調され、社会主義的色彩は影をひそめた。<sup>52)</sup>

一九八二年選挙におけるPSOEの勝利は、他の南ヨーロッパ諸国においても社会党政権が誕生するという絶好の

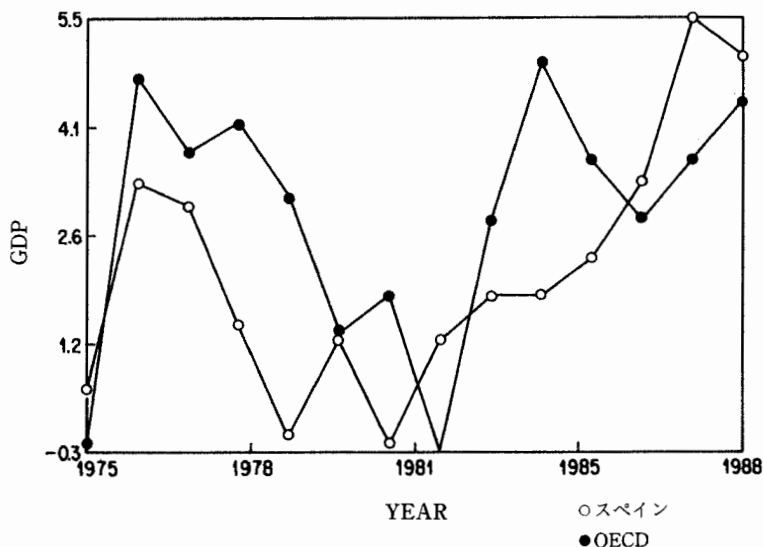


国際状況の中でもたらされた。国内的にも、PSOEはスペインの主要都市の多くを制覇し、また十七の地方政府のうち十一がPSOE政府となった。同年には、労働組合選挙においても、UGTが初めてCCOOをおさえて労働界の主導権を握った。このように、国際的な好条件と国内支配の確立は、前年のクーデタが呼び起こしかねなかつた過去の亡霊を追い払い、社会に新しい変化が生まれようとしている、という市民の期待を高揚させるものであつた。

### ゴンサレス政権の目標

一九八二年のゴンサレス新政権が掲げた主要目標は、デモクラシーの確立、バスク問題の解決、経済の合理化、成長の促進であつた。それと同時に、スペイン国民の諸権利と生活水準をスペイン以北のヨーロッパ諸国のレベルに引き上げることを行なつた多様な内容から成る社会改革と、EC加盟実現によるスペインの国際的孤立の克服も重要な課題とされていた。ゴンサレス政権によるデモクラシーの確立はまた、教育改革を通じて促進された。ホセ・マリア・マラバルは、PSOEにあつて最も社会民主主義的な政策を提唱する理論家であつたが、文部大臣就任後は、デモクラシーの定着をめざして、国立学校・大学に参加型管理機関のシステムを導入した。しかしPSOEは、一九八六年のプログラムのなかで、労働の場にも参加型デモクラシーを拡張すると約したものの、その優先順位は低く、また、最も必要とされている社会サービスの拡充も、先送りにされてしまった。官僚主導の改革に対する根強い反感に直面し、PSOE政府は、自らの政策の遂行を確実なものとするために、政治的な取り込み戦略を通じて恩顧主義的なネットワークを拡大していった。

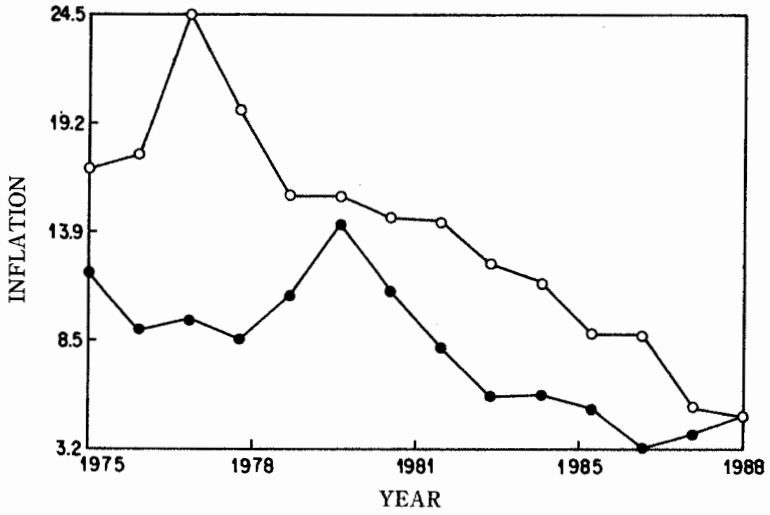
GDP, SPAIN AND OECD



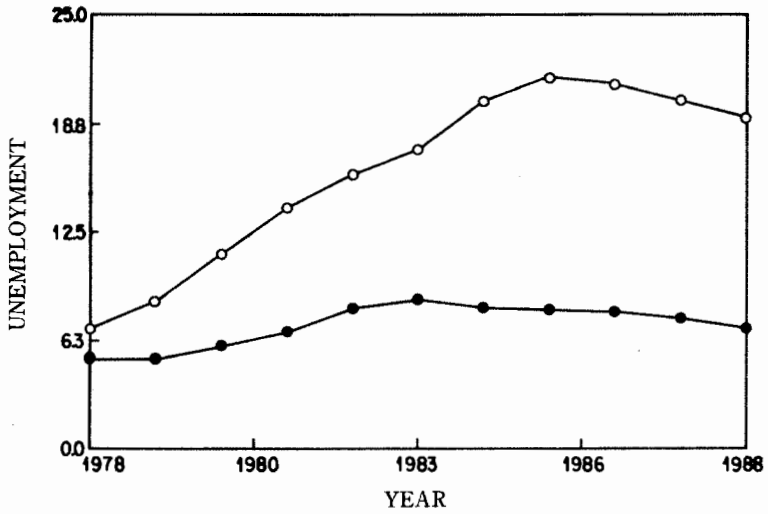
## 成長、インフレ、失業

穏やかなマネタリスト政策と、EC域内でのスペイン経済の競争力の強化を最優先したことにより、スペイン経済は好調な歩みをみせはじめた。ゴンサレスが政権に就いた時の経済成長率がわずか一%程度であったことを考慮に入れば、一九八七年に成長率が五%にまで伸びたことは、PSOEがもたらした大きな成果であると思われた【グラフ】。また、インフレ率も、第一次ゴンサレス政権の五年間で、当初の十四%から五%以下に鎮まり【グラフ】、対外債務も減少し、貿易収支も上向いた。しかし、一見好調なこの経済は、一方で重大なコストを課してもした。すなわち、失業率は増加の一途をたどっていたのである【グラフ】。一九八〇年代半ばのスペインの失業率は、OECD諸国平均の実に二倍に達し、失業者は一九八七年には三〇〇万人にのぼった。PSOE政府は、一九八五―八七年にかけて七五万人の仕事を供給しはしたものの、そのほとんどは短期

INFLATION, SPAIN AND OECD



UNEMPLOYMENT, SPAIN AND OECD



的契約に基づくもので、長期安定的な雇用口の創出は見込めない状態であった。特に、若者の失業率が高く、平均失業率の二倍を記録していた。<sup>(33)</sup>これに対して政府は、社会保障の供給を充分に行うことができず、社会経済のコストを負う人々の不満が高まった。

### 民営化問題

スペインには、巨大な国営企業 I N I (Instituto Nacional de Industria) が存在している。一九八五年一月の時点で、I N I は六三社の経営に直接参加しており、さらにそれらの子会社一五〇社を支配している。二〇万人の労働者を擁し、GDP の約一〇%を構成している I N I は、スペイン経済にあつてはきわめて重大な存在となっている。I N I は造船業の七五%、アルミニウム業の一〇〇%を産出しており、鉄鉱、電気、産業用車両などの分野でも三割以上のシェアが I N I によつて占められている。<sup>(34)</sup>

しかし、I N I 傘下の企業群は、フランコ体制末期には既に巨額の負債を抱えており、スアレスは I N I の赤字問題への対処に窮していた。七〇年代半ばに民主政への移行を開始したばかりのスペインに、さらに新たな問題を持ち込むことは躊躇されたし、同時に、選挙における有権者の反応を予想すると、I N I 問題への早急な取り組みは得策ではない、と判断したのである。U C D は、逆に、Hijos de Barreras・Viajes Marsans などの倒産に瀕した企業のいくつかを国有化し、I N I の損失をさらに増大させてしまった。

一方、かつては大規模な国有化政策を含むラディカルな経済変革を提唱していた P S O E は、八二年に政権を獲得すると、以前の主張とは逆に、混合経済における公共・民間両部門を強化する必要性を主張し、国有化政策を実質的に撤回した。P S O E 政府は、公共部門の拡大ではなく、合理化を意図していたのである。E C 加盟をなんとしても実現させたいゴンサレスは、他のヨーロッパ諸国の経済に追いつくために、合理化を緊急に推進しなければならいと考えていた。一九八四年秋には、ボイエル、ソルチャガらの合理化計画に基づいて、I N I と U G T との間で、造船業における三七%の雇用削減に関する合意が結ばれた。鉄鉱業においても同様のリストラクチャリングが計画されていた。P S O E の関心は、国有化ではなく、民営化にあったのである。その結果 I N I は、持株のかなりの部分を民間に売り渡した。<sup>(35)</sup>

#### リストラクチャリング、政治的交換、コンセンサスの崩壊

公共セクターのリストラクチャリングは、ある程度の生産合理化をもたらしたが、その反面、数十万の雇用の減少を招いた。P S O E は、早期退職もしくは配置転換、および、労働集約型産業への一九八五年からの投資によって、この衝撃が緩和されると見込んでいたが、打撃を受けるのが労働者の基盤が最も強い地域であったことから、この政策は P S O E に予想以上の困難をもたらすこととなった。経済のリストラクチャリングは、U G T の理解と譲歩を通じてはじめて可能となった。一九八四年一〇月に経営者団体と U G T の合意によって取り結ばれた社会経済協定 (Acuerdo Económico y Social A E S) は、政府の経済政策に対する国民的コンセンサスの様相を呈していた。労働側は、失業者とのソリダリティを強化するという名のもとで、賃金抑制と雇用の非安定化を受け入れ、この犠牲と

表5 団体交渉の質上げ率、社会協定を通じた便益の供給

|               |      | 便益供給     | 質上げ率     | 消費者物価指数 |      |
|---------------|------|----------|----------|---------|------|
| スペイン民主化のディレンマ | 1977 | モンクローア協定 | 20-22    | 20.2    | 19.8 |
|               | 1979 | 法令       | 11-14    | 14.1    | 15.7 |
|               | 1980 | AMI      | 13-16    | 15.3    | 15.6 |
|               | 1981 | AMI      | 11-15    | 13.1    | 14.6 |
|               | 1982 | ANE      | 9-11     | 10.5    | 14.4 |
|               | 1983 | AI       | 9.5-12.5 | 11.5    | 12.2 |
|               | 1984 | 自由交渉     |          | 7.8     | 11.3 |
|               | 1985 | AES      | 5.5-7.5  | 8.1     | 8.8  |
|               | 1986 | AES      | 7.2-8.5  | 8.1     | 8.8  |
|               | 1987 | 自由交渉     |          | 6.5     | 5.3  |

J. Martinez-Alier and Jordi Roca, "Spain after Franco ; from corporatist ideology to corporatist reality" in A. Cox and N. O' Sullivan, eds., *The Corporate State : Corporatism and the State Tradition in Western Europe* (Elgar, 1988).

引き換えに、国家資本に基づく昇進システムと失業者のための福祉供給の拡大の確約を得た【表5】。この極めて政治的なバグゲニング、すなわちスペイン版「政治的交換」<sup>(56)</sup>は、一九八〇年前後のイタリアの「政治的交換」と同様に、一方的に労働者にコストを課すもので、政府が公約の実現に失敗したのが明らかになると、一九八五年半ばの年金カットを含む社会保障改革に対してUGTが公然と反対したのを契機として、コンセンサスは崩壊していった。

とはいえ、第一次ゴンサレス政権で実施された社会改革は、ある程度意義あるものでもあった。一九八二年から八七年までの間に、社会支出は倍増し、年金も増加し、年金受給者も四八〇万人から五七〇万人に伸びた。しかしながら、他のOECD諸国と比較すると、PSOE政権下のスペインは、社会支出の全予算に占める割合が目だって低いものとなっている。特に、軍事支出の増加が教育支出を圧迫しており、国家が十分な教育の供給を行わないことを不

満とする学生の抗議運動を経てようやく、政府は讓歩し奨学金の支給に踏み切ることになった。

## 8 PCEは何故、民主政移行の中で躍進できなかったか

PCEは、民主政への移行期においても、また確立期においても、左翼と右翼双方の主要政党間の合意に基づいた政策の必要性を訴えてきた。これを通じてPCEは、新しい政治システムの樹立にあたって、その責任の一端を担おうとしていたのである。実際、一九七九年選挙では、わずかではあるが得票率を伸ばしていた。しかし、民主化を推進するためにPCEが採用したこの方針、さらに、ユーロ・コミュニズム路線の提唱は、ともにPCEの状況を悪化させる逆効果をもたらした。フランコ体制の下では反体制運動の主役を演じていたPCEは、権威主義体制のほころびに乗じる絶好の機会を、なぜ逸してしまったのだろうか。

### PCE投票者の低い帰属意識

まず考えられるのは、PCEに対する投票者の帰属意識の低さである。一九八二年選挙直前の調査によれば、PCEの投票者の約半数が自らをコミュニストであるとは考えておらず、むしろ自己を中道に位置づけている。このことは、PCEへの支持が、イデオロギーに基づいていたものではなく、デモクラシーへの願望によって喚起されたものであることを示唆している<sup>(57)</sup>。そのため、新しい政治システムがひとたび打ち立てられると、PCEへの帰属意識は弱まり、かつてはコミュニストを自認していた投票者さえもが、各政党が提案するより具体的な諸政策の内容に注意を

向けるようになった。PCEは、新しい状況に適應するためには、党のイメージと戦略を轉換しなければならなかった。しかし、党内危機がそれを阻んでいた。

### PCEの党内分裂と凋落

一九八二年のゴンサレス政権の誕生は、PCEにさらなる困難をもたらすと同時に、新しい可能性をも与えるものであった。PCEは、自らの票の約三分の二をPSOEに奪われるという窮地に陥った反面、賃金抑制、社会保障・福祉支出の制限、NATO加盟をはじめとするゴンサレスの穩健な政策と失業の増大が、政府に対する労働者の不満を募らせ、PCEに部分的な票の回復をもたらす可能性も生まれた。したがって、PSOE政府に不満をいだく有権者をターゲットに据えて、選挙で立ち直りをみせることがPCEにとっては急務であった。しかし、党内問題は、いっそう複雑なものとなっていた。旧ソ連派リーダーのイグナシオ・ガリエゴ(Ignasio Gallego)率いるグループは、一九八三年、PCEを離脱しPCPE(Partido Comunista del Pueblo de España)を設立した。一方、一九八二年一月、サンティアゴ・カリリョ(Santiago Carrillo)に代わって書記長に就任した新リーダーのヘラルド・イグレスias(Gerardo Iglesias)は、カリリョ時代に党から追放された旧メンバーへの接近を試みた。カリリョがこの動きに猛反発したことは、党内危機をいっそう深刻なものとし、ついにはカリリョとCCOOの幹部が党を脱退し、MUC(Mesa para la Unidad de los Comunistas)を結成するという事態に至った。その後、政党としての組織を強化したMUCは、一九八七年二月にPIE・UC(Partido de los Trabajadores de España-Unitad Comunista)として再出発した。



PCEが難局を打開するには、二つの戦略を考えることが可能である。第一は、PSOE政府の経済政策に対する労働者の不満に焦点を合わせる戦略。第二は、市民権の拡張、環境保護、平和主義を推進することによって、政治システムの周縁に置かれている革新グループとの結び付きを強化してゆく戦略である。カリリョとイグレスアスの対立は、このどちらを選択するかに関して生じたものであった。第一の戦略、すなわち労働者主義を主張していたカリリョは、既存の社会運動と共通した基盤の構築を意図したイグレスアスらの新リーダーと決裂したのである。<sup>(58)</sup>

### 福祉問題

PSOEの経済政策は、民間部門の利益の向上をめざし、効率の悪い国営企業を閉鎖するもので、鉄工、造船、鋳業など一部の産業や地域で根強い抵抗がみられたが、それらは限定的なものであった。しかし、議会がスペインの福祉システム(Seguridad Social)の改正を承認すると、政府への不満は一気に増大した。この改正には、年金の削減も含まれていたため、PSOEと親密なニコラス・レドンド(Nicolas Redondo)らUGTリーダーさえもが難色を示し、これを拒絶した。PCEとCCOOは、この機を逃さず、一九八五年六月、スペイン労働者にゼネ・ストの決行をよびかけた。しかし、ストライキは、全労働人口の五〇%以上が参加する大規模なものであったが、PSOEに政治的成功をもたらすはしななかった。福祉改正案は可決され、ストライキは忘れ去られ、PCEは何の成果もあげることができず、PCE・UGT・PSOEの力関係に変化が生じることはなかった。<sup>(59)</sup>

## シヴィリアン・コントロール

民主政への移行後に、軍部の処遇をどうするのか、軍部をいかにシヴィリアン・コントロールの下に置き、本来の役割に戻すかは、民主政の定着にとつて極めて重大かつ微妙な問題である。<sup>60</sup>ゴンサレスは軍事支出を拡大する一方で、シヴィリアン・コントロールの確立をも推進した。軍部と政府との関係は、八〇年代に入り徐々に変化してきた。ファン・カルロス国王によるゴルピスタに対する公然たる非難、軍部が企てたクーデタの失敗、軍部の反乱への民衆による拒否、一九八二年選挙におけるPSOEの圧倒的勝利。これらの要因はすべて、軍部タカ派を孤立させる効果を果たした。UCD政府が軍部に従属しがちであったのとは異なり、PSOE政府は、軍部に対して威厳を保つことに成功しており、軍部を、政治の場から本来の専門の場である兵舎に戻し、軍人の昇進システムを新たに設けると同時に、軍隊の規模を縮小し、軍組織をたてなおし、国防省の支配下に置いたのである。一九八二―八六年のPSOE政府は、それに先立つ五年間のUCD政府とは異なり、軍部の介入を政治舞台から除去することに概ね成功した。

## NATO問題

UCD政府が既に一九八一年に決定していたスペインのNATO加盟は、スペイン国民の批判の対象となる最も大きな争点のひとつであった。PSOEは国民の感情をくみ取り、政権に就くことができれば、NATO加盟の是非を直接国民に問う国民投票を実施すると約束した。一九八二年一〇月にもたらされたPSOEの大勝利は、この約束に負うところが大きかったのである。ところが、実際に政権を握ると、PSOEは、逆にNATOへのコミットメント

を次第に強化し、ゴンサレスおよび政府要人による国民投票延期の意向が徐々に明らかなものとなっていった。これに対して、国民投票の実施を求めるPCEと平和主義グループは、一〇〇万人をこえる署名を携え、議会に嘆願書を提出したため、国民投票は一九八六年三月に実施されるはこびとなった。状況は、一部を除くPSOEが政府の方針を支持するのみで、中道右派の野党は棄権が見込まれており、また、市民の大半は平和主義グループに同調してNATO加盟を拒否するものと予測されていた。

NATO反対の優勢を示すこの予測は、国民投票直前まで変わらず、PSOEは最後の切札に頼ることとなった。すなわち、かりに国民投票で敗れても、次期選挙は間近に控えており、PSOEはNATO加盟をプログラムに盛り込む予定であると明言し、テレビを通じた大々的なキャンペーンに訴えた。<sup>(61)</sup> 国民投票は、予想外の結果をもたらした。PSOE支持は国民の過半数(五二・五%)を超え、反対(三九・八%)を大きく上回った。PCEにとつての衝撃は膨大であった。自らが提唱した平和主義が否定されたばかりでなく、PSOE政府への支持の多くは労働者の票であったためである。

福祉問題およびNATO問題という二つの大きな戦いを通じて、PCEは政府の弱点をつき、自らの政治的影響力の回復をはかった。しかし、結果はPCEのシナリオ通りにはゆかなかつた。一九八六年六月総選挙では、PCEはPCPEなどとともに統一左翼(Izquierda Unida 以下IU)を結成して選挙戦に臨んだ。しかし、カリリョ率いるPTE・UCも同時に選挙に参加したため、共産系の票が割れ、IUは、議席を獲得するために不可欠な票を失うこ

となった。この結果、PCEは、スペイン政治に影響を及ぼすには、あまりに小さい政党になってしまった。独裁制のもとで、デモクラシーを求める反対勢力としての役割を演じていたPCEは、権威主義体制が崩壊し、デモクラシーが現実のものとなったときに、自らの存在理由を失ってしまったのである。

## 9 P S O E 党内対立の激化と労働組合との軋轢

### ゴンサレス政権のプラス・マイナス

一般的にみると、第一次ゴンサレス政権の五年間で、スペインは多くの意味において変貌を遂げていた。軍部に対するシヴィリアン・コントロールは強化され、社会改革も一定の成果をあげ、マクロ経済も向上した。しかしこの一方で、経済のリストラクチュアリングにともない就業機会が失われ失業率が増加するという側面も存在していた。左派勢力は、最高賃金の設定による政府の需要管理政策こそが、投資と雇用水準の低迷を招いていると主張した。彼らによれば、政府の政策は、産業界に活力と効率性をもたらすことなく、富める者をいつそう富ませるにすぎなかった。実際にこの時期のP S O E 政府は、経済成長の追求に専心するあまり、社会的目標を主要議題からはずしていたといえる。労働組合のみならず金融界すらも、社会の不平等が解消されず、むしろ拡大していることを実感していた。特に労働組合の間で、自らの抑制行動はすべて無駄に終わったという徒労感が強まった。労働分配率が一時的に五〇％を下回ったにもかかわらず、失業率は増加しつづけた。「資本主義は、現存する経済システムのなかでは、悪い程度が

最も少ないシステムである」というゴンサレスのかつての発言は、現行の政策スタンスが一時的なものではなく、長期的なものになるのではないかという労働組合の危惧を生むに至ったのである。<sup>(62)</sup>

### PSOE下降のきざし

一九八六年六月の総選挙でも、PSOEは四四%と前回をわずか四%下回るだけの好記録を残し、議会においても過半数を悠々と維持した。スペインの選挙民は、極めて高率な失業率にもかかわらず、民主政を定着させたというまさにその功労によってPSOEに高い評価を与えたのである。APはPSOEの優勢に割ってはいることができず、スアレス率いるCDSも徐々に勢力を伸ばしてはいるものの、PSOEと肩を並べるまでには至っていない。しかし、PSOEへの国民の支持は穏やかに下降線をたどっており、一九八七年の地方選およびヨーロッパ議会選では、得票率が四〇%を割り込んだ。

### 党内問題・社会運動

PSOEが直面している最大の問題は、党内部の結束のほころびと社会集団からの反発の中にみられる。ゴンサレスが党を意のままに動かし、それを裏付けるように選挙で勝利をおさめていく状況で、左派イスキエルダ・ソシアリスタは組織としての成長を遂げることがほとんど不可能となっている。特に、公共セクターの非効率性は、左派による経済政策のオールタナティブの提示を困難にしている。より深刻な問題は、かつてはPSOEを支えてきたにもかかわらず、現在ではゴンサレスの政策によって不利益をこうむっている社会集団が存在することである。

一九八七年には学生の抗議運動が高まり、この動きは労働者にも波及した。この年は労使紛争が一気に激化し、ストライキが急増した年であった。UGTは政府の経済政策に失望し、共産系CCOOとの協力関係の形成に傾斜していた。一党支配による政党政府の色彩が濃厚になってゆくに連れ、PSOEとUGTの間に緊張が生じ、労使関係の悪化に直面したゴンサレス政権は試練に立つこととなった。しかし、かねてよりUGTに好意的であった政府は社会経済審議会と地方雇用協会を設置し、それぞれに労働組合の代表を送り込もうとしていたUGTに対して、制度的代表の実現を約束することによってその危機を切り抜けた。

### 党内亀裂とUGT

政府内の経済政策をめぐる亀裂が表面化したのは、一九八五年半ばであった。ネオ・リベラル政策を提唱していた経済大臣ミゲル・ボイエルに対して党内部と労働組合からの批判が次第に強くなっていくと、これらの批判をかわすためにボイエルを副首相に昇進させる動きがみられた。これを不服とする現職の副首相ゲツラは、「スペインは今なおヨーロッパで最も不平等な社会のままである」というUGTのニコラス・レドンドの演説に共鳴し、UGTとの連帯を強化する戦略にでた。党の一部でUGT支持が示唆されたため、ゴンサレスはボイエルを即座に解任し、やはりリベラル派のソルチャガを経済大臣に据えた。ソルチャガは産業界に親和的である反面、UGTには冷たく、一九八八年二月には、賃上げ率を四%以下に抑えるべく経営者の結集を呼びかけた。

## 一九八八年党大会と新路線

二五八

ゴンサレス政権では、テクノクラティックなりベラル派が要職を占めており、一連の民営化が進行している。しかし、リベラルでもUGT一辺倒でもなく、コンセンサスと選挙民の意志を反映した政策決定を主張するゲッラ派(Guerristas)も、一定の勢力を保っており、一九八八年の党大会は、ゲッラ派の影響を受けて、労働者、若者、フェミニズム、平和主義といった多様な社会運動とのアライアンスの形成をめざす方針が打ち出された。

PSOEを脅かしかねない最大の要因は、PSOE自らの政策にある。正統派マネタリスト政策の採用は、大衆支持層、労働者、インテリ層の疎外感を生み、特に、本来はPSOEと親密であったUGTさえもが、経済大臣カルロス・ソルチャガへの反感をあらわにしている。労働組合の要求に対して断固たる態度で臨むべきであると経営者の結束を呼びかけたソルチャガの政策姿勢には、濃厚なサッチャーリズムの色彩が表れており、政府と労働組合の対決は、共産系CCOOの動きいかんで、深刻なものともなりかねない様相を呈している。これに加えて、党内左派セクトール・クリティコと首相を支持するゴンサリスタの緊張も高まりつつあり、経済状況が悪化すれば、両者の対立が再燃する可能性も生まれている。ゴンサレス政権の保守化がさらに進行すれば、スペイン政治の歴史的要因やイデオロギー的側面の重要性を主張する左派の反発が強まるだろう。

しかし、ゴンサレスにとってかわるだけの左翼のオルタナティブが、現在のところ存在していない。IUの結成

を通じて、保守中道化するPSOEに揺さぶりをかけようというPCEの戦略は、これまでのところスペインの有権者にほとんど影響を与えておらず、政府の政策の右傾化はスペイン社会の近代化にとって不可欠であるとする見方が依然として優勢である。かりに、スペイン政治に対する幻滅(desencanto)が社会現象化して、市民の心がPSOEから離れたとしても、IU(PCE)がPSOE票を奪い取る可能性は低い。同様に、アドルフ・スアレスのCDSも、PSOE離れの緩衝地帯にはなりえても、政権を奪うほどの勢いは全くみられない。PSOEは、中央に位置する包括政党として、左右からの厳しい挑戦を免れた安定的な地位を維持している。

## むすび

デモクラシーの確立とは、体制が正常に機能し、自律性を保ち、そして再生産を繰り返すために必要な条件を保証することを意味している。そのためには、体制の規範と構造を制度化し、その正統性が及ぶ範囲を拡張し、新しい体制の樹立を困難にしてきた数々の障害を取り除くことが必要となつて<sup>(63)</sup>いる。スペインは、これらの要件を徐々に満たし、ついに民主化の「決定的な敷居(critical threshold)」を超えた<sup>(64)</sup>。

スペインにおける独裁制から民主政への移行は、平和裡に進められたが、平和的な進行ゆえの独自の問題も生じていた。すなわち、旧体制エスタブリッシュメントによる民主政への根強い反感が依然として残存しており、デモクラシーを実現させ地域の自律を尊重する新しい国家の建設をめざす潮流との対決は、解消することがきわめて困難で



あった。さらに、スペインにおいては移行の時期にも問題があった。イタリアやフランスでは、第二次大戦後のデモクラシーの再建と福祉国家の確立の時期に経済的繁栄を謳歌することが可能であったが、スペインでは、一九七六年以降の民主化が世界規模の経済危機と同時に起こったため、状況は複雑なものとならざるをえなかった。スペイン経済の脆弱性を考慮すれば、経済危機は、他の諸国におけるよりもさらに深刻な打撃をスペインに与えた。

スペインにおいても、デモクラシーが現実のものとなり、次第にその新奇性が薄れてゆくにつれ、市民の政治参加の高まりは急速にしほみ、幻滅と無関心が再びスペイン政治社会を支配するようになった。<sup>65</sup> PCEの凋落は、PCEが打ち出した数々の戦略が、現実の社会的基盤および選挙基盤の変化についていけなかったことによってもたらされた。一方、一九八二年以来、P S O E政府は議会において強力な役割を演ずるようになり、P S O Eの議会グループは、単に政府と野党の間の直接的な交渉を見守るにすぎないものとなっていった。野党が自らの影響力を大幅に失ったため、議会は、野党がオールタナティヴを提出できる公的な場としての機能を喪失し、単なる政府機関以外のなものでもなくなってしまうた。社会の異なつた諸利益を代表する多様な集団間の交渉が、議会においてなされることは少なくなり、真の交渉は内閣レヴェルで行われるようになった。法案は、議会に提出される以前に、既に、主要な社会集団による合意がとりつけられており、野党は、社会利益を実質的に代表することよりもむしろ、政府とのシンボリックな争いに力を注ぐようになった。政府と立法府との関係は、「強い政府と弱い議会」という構図によつて特色づけられるようになり、議会は単なる形式的なものとなつてしまった。<sup>66</sup>

一九八〇年代を通じて、PSOEはデモクラシーを擁護する政党としての正統性を確固たるものとした。これは、大多数の選挙民の意志を反映した社会・経済・政治の近代化政策を通じて行われた中道勢力の吸収に成功したことによってもたらされた結果であろう。民主的諸制度の回復と保護は、PSOE政府によって、スペインの近代化と歩調を合わせて推進されたのである。しかし、反資本主義、反君主制、社会主義的理想の追求といったかつての伝統的なPSOEの主張は、経済システムの活性化、スペインにおける政治制度と現代資本主義の最適な形態としての議会制君主制を容認するなかで、すべて消失していったのである。

#### 註

- (1) 独裁制から民主政への移行過程のなかで、「政治的デモクラシー」と「経済デモクラシー」の追求がいかなる関係にあるのかは、オドネル／シロミッター『民主化の比較政治学——権威主義支配以後の政治世界』真柄秀子・井戸正伸訳、未来社、一九八六年、に詳しく論じられている。英語版は、G.O'Donnell and P.Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*, (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1986)
- (2) Elias Dias, "Marxismo y no marxismo: las senas de identidad del Partido Socialista Obrero Español" *Sistema* 29-30, May 1979
- (3) Botella, Juan "Spanish Communism in Crisis" in M. Waller and M. Femena, eds., *Communist Parties in Western Europe: Decline or Adaptation?* (Oxford: Blackwell, 1988).
- (4) Maravall, Jose Maria. *Distatorship and Political Dissent: Workers and Students in Franco's Spain* (London: Tavistock, 1978).
- (5) Fishman, Robert M. *Working-Class Organization and the Return to Democracy in Spain* (Ithaca: Cornell

University Press, 1990).

- (9) Fishman, *op.cit.*
- (10) Maravall, *Dictatorship and Political Dissent*
- (8) Sartorius, Micolás. El sindicalismo de nuevo tipo : Ensayos sobre comisiones obreras. 1979. 1981. 1982. 1983. 1984. 1985. 1986. 1987. 1988. 1989. 1990. Fishman, *op.cit.* pp.99-102.
- (9) Botella, *op.cit.*
- (9) Jose Maria Maravall, "Transición a la democracia, alineamientos políticos y elecciones en España" *Sistema* no. 36, May 1980.
- (11) Maravall, Jose Maria, *The Transition to Democracy in Spain* (London : Croom Helm, 1982).
- (21) Jose Maria Maravall, "La alternativa socialista: la política y el apoyo electoral del PSOE" *Sistema* no.35, March 1980.
- (22) Share, D. "Two transition: democratization and the evolution of the Spanish Left" *West European Politics*, vol. 8, no.1, 1985
- (14) Bell, David S. "The Spanish Communist Party in Transition in D. S. Bell, ed., *Democratic Politics in Spain* (London : Frances Pinter, 1983).
- (5) Botella, p.77
- (9) Preston, Paul. *The Triumph of Democracy in Spain* (London : Routledge, 1980).
- (17) Tezanos, J. F. "Identificación de clase y conciencia obrera entre los trabajadores industriales" *Sistema* 1981, no. 43-4.
- (8) ミチウシター／オヒムネル 『民主化の比較政治学』
- (2) Maraball, Jose Maria and Julian Santamaria, "Political Change in Spain and the Prospects for Democracy in

- G. O'Donnell, P. Schmitter and L. Whitehead, eds., *Transition from Authoritarian Rule: Southern Europe* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1986).
- (20) Capo Giol, J., R. Cotarelo, D. Lopez Garrido and J. Subirats, "By Consociationalism to the majoritarian parliamentary system: the rise and decline of the Spanish Cortes" in U. Liebert and M. Cotta, eds., *Parliament and Democratic Consolidation in Southern Europe* (London: Pinter, 1990).
- (21) Jose Maria Maravall, "Eurocommunismo y socialismo en España" *Sistema* no.28, 1979.
- (22) Macdonough, Peter, Antonio Lopez Pina and Samuel H. Barner, "The Spanish Public in Political Transition" *British Journal of Political Science*, no.2, 1981.
- (23) ショットナー／ケムンネン『民主化の比較政治学』
- (24) Maravall, J. M. 1982, *op.cit.*
- (25) Bonime-Blanc, Andrea. *Spain's Transition to Democracy: The Politics of Constitution-making* (Boulder: Westview, 1987).
- (26) しかし、たとえ労働組合、経営者団体がこの協定に直接参画しなかったにしても、実質的には参加したのと同じだけの効果をおぼえていた」とする見解も一部の論者にみられる。J. Martinez-Alier and Jordi Roca, "Spain after Franco: from corporatist ideology to corporatist reality" in A. Cox and N. O'Sullivan, eds., *The Corporate State: Corporatism and the State Tradition in Western Europe* (Elgar, 1988).
- (27) この意味においてスペインの民主化は「アマト・プシエヴォスキがらうてい」の「移行における」階級間妥協(class compromises)が典型的なかたちで表れた事例でもあるというべきである。(Przeworski, Adam, in O'Donnell Schmitter Whitehead, eds., *Transition from Authoritarian Rule: Comparative Perspective* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1986).
- (28) Gunther, R. "El proceso constituyente español" *Revista de Estudios Políticos* 49, 1986.

- (62) Bonime, Andrea R. "The Spanish Structure: Constitution Making and the Creation of the New State" in T. D. Lancaster and G. Prevost, eds., *Politics and Change in Spain* (N.Y.: Praeger, 1985).
- (63) Pallares, F. "La distorsion de la proporcionalidad en el sistema electoral español: Analisis comparado y hipotesis alternativas" *Revista de Estudios Políticos*, 23, 1981.
- (64) Valles, J. M. "Sistema electoral y democracia representativa: nota sobre la Ley Organica de regimen electoral general de 1985 y su función politica" *Revista de Estudios Políticos*, 53, 1986.
- (65) Castellano, Pablo "La reforma del realismo" *El País* (24 March 1982) p.18.
- (66) Maravall, J. M. "The socialist alternative: the policies and electorate of the PSOE" in H. Penniman and E. Mujal -Leon, eds., *Spain at the Polls, 1977, 1979, and 1982*, (Duke University Press, 1985).
- (67) しかく、この議論は、充分な根拠を有しているわけではなかった。なぜなら、肉体労働者が過半数を超える多数派に  
なるといふ点に、Przeworski, Adam, *Paper Stones: A History of Electoral Socialism* (Chicago: The University  
of Chicago Press, 1986) ' 他だ' ホトトカシの最大の職業グループは、たまたまなつた  
ゆえに(Gomariz, E. (1979) "La sociología de Felipe Gonzalez" *Zona Abierta*, 20.)
- (68) Gunther, Richard, Giacomo Sani, and Goldie Shabad, *Spain after Franco: The Making of a Competitive Party System* (University of California Press, 1986).
- (69) Jose' Felix Tezanos "Analysis socioplítica del voto socialista en las elecciones de 1979" *Sistema* no.31 (July 1979)  
pp.105-121.
- (70) *Zona Abierta* no.20 May-Aug, 1979.
- (71) Gillespie, Richard "Spanish socialism in the 1980s" in T. Gallather and A. M. Williams, eds., *Southern European Socialism: Parties, Elections and the Challenge of Government* (Manchester: Manchester University Press, 1989).
- (72) Garcia Santemeses, "Evolución ideológica del socialismo en la España actual" *Sistema*, 1985.

- (40) Subitrats, John. "Political change and economic crisis in Spain 1978-1987" in E. Damgaard, P. Gerlich, J. J. Richardson, eds., *The Politics of Economic Crisis* (Avebury, 1989).
- (41) Gillespie, *op.cit.*
- (42) Perez-Dias, Victor, "Economic policies and social patterns in Spain during the transition" in I. Scholten, ed., *Political Stability and Neo-Corporatism : Corporatist Integration and Social Cleavages in Western Europe* (London : Sage, 1987).
- (43) シュニッター／オドノンネル 『民主化の比較政治学』
- (44) Perez-Dias, 1987, *op.cit.*
- (45) Perez-Dias, Victor "Los obreros ante la empresa" *Papeles de Economía Española*, 7, 1981.
- (46) Perez-Diaz, Victor. *Clase obrera, order social y conciencia de clase* (Madrid: Instituto Nacional de Industria, 1980).
- (47) 資本主義とデモクラシーの相互制約関係に関する理論的考察は、井戸正伸「資本主義とモクラシー論の可能性——A・ブシュヴォスキを中心に」『思想』一九九〇年十月を参照。
- (48) Perez-Diaz, 1987, *op.cit.*
- (49) ルークスは「非決定も、決定しないことの決定があり、それは意志が働いてはじめての決定過程である」。Lukes, Steven *Power : A Radical View* (London: Macmillan, 1974).
- (50) Perez-Diaz, 1987
- (51) Panitch, Leo (1984) "Recent Theorizations of Corporatism," *The British Journal of Sociology*, 1984.
- (52) Giner, S. "Southern European Socialism in transition" in G. P. Pridham, ed., *The New Mediterranean Democracies: Regime Transition in Spain, Greece and Portugal* (London: Frank Cass, 1984).
- (53) Bruton, K. "Spain — an accord brings discord" *International Labour Reports*, Jan-Feb, 1986.

- (45) Donaghy, Peter J. and Michael T. Newton, *Spain: a guide to political and economic institutions* (Cambridge: Cambridge University Press, 1989).
- (46) Williams, Allan M. "Socialist Economic Policies: never off the drawing board?" in T. Gallagher and A. Williams, eds., *Southern European Socialism: Parties, Elections and the Challenge of Government* (Manchester: Manchester University Press, 1989).
- (47) 「政治的交換」の理論的意義に関しては、真柄秀子「政治的交換論の射程——ポスト・ケインズ時代におけるネオ・ローバラティズム論の展開」『思想』七七〇号、一九八八年八月、を参照。
- (48) Botella, *op. cit.*, p.80
- (49) じかじかの二つの戦略のいずれを選択しても、困難な状況から解放されるわけではない。左翼政党のディレンマを理論的に論じているトミンズスキの文献を参照。cf. Przeworski, Adam *Capitalism and Social Democracy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1986).
- (50) Botella, *op. cit.*
- (51) ショットナー／ケルンネン『民主化の比較政治学』
- (52) Lopez-Escobar, E. and A. Faus-Belau, "Broadcasting in Spain: a history of heavy-handed state control" *West European Politics*, vol.8, no.2, 1985.; Gillespie, Richard, "Spain's referendum on NATO" *West European Politics*, vol. 9, no.4, 1986
- (53) Gillespie, *op. cit.*; Estyvil, Jordi and Josep M. de la Hoz "Transition and Crisis: The complexity of Spanish Industrial Relations" in G. Baglioni and C. Crouch, eds., *European Industrial Relations: The Challenge of Flexibility* (London: Sage, 1990).
- (54) Kirchheimer, Otto, "Confining Conditions and Revolutionary Breakthroughs" *American Political Science Review* 59, 1965, pp.964-74.

- (7) Schmitter, Philippe C. "An introduction to Southern European transitions from authoritarian rule: Italy, Greece, Portugal, Spain and Turkey" in G. O'Donnell, P. C. Schmitter and L. Whitehead, eds. 1986, *op.cit.*
- (8) Tezanos, J. F. "Identificación de clase y conciencia obrera entre los trabajadores industriales," *Sistema* 1981, 43-44.
- (9) Capó, J. et al., 1990, *op.cit.*